

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命－世界プロレタリア独裁－共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

目次 の 内 容	1997年党建設基調 P 2~19
	反APECフィリピン闘争報告 P 20~22
	SACO最終報告批判 P 23

1997年
1月1日
第498号
編集発行人 海路 薫
一部 400円



共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL (06) 371-3706
○郵便振替 00930-0-63333
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



■ 第一章 世界的に矛盾深める資本主義

全国のたたかう労働者人民の皆さん。われわれにはいま大きな飛躍が求められていることを深く自覚しつつ、ここに九七年党建設基調を提起する。

現代世界の過渡期世界としての性格はますます鮮明になってきている。それは世界社会主義に向かう歴史的前夜にあることが明確になるとともに、他方では新しい歴史を切り開く唯一の階級であるプロレタリアートの国際的な成長と結合の条件もまた拡大していっている。しかしプロレタリアートの闘争を領導すべき共産主義運動は、九一年のソ連解体以降、世界的な後退期に入っている。全世界の共産主義者には、破滅したスターリン主義に代わるマルクス・レーニン主義に基づく共産主義運動を、各国と世界を貫いて共同で根本から再建していくことが問われている。

共産主義運動の再建をめざす現代世界の共産主義者に求められているのは、プロレタリア世界革命を実現する世界党建設であり、各国にプロレタリアートの前衛党を建設していくことである。第一インター以来の経験と教訓を踏まえるならば、この二つの党は切り離すことのできないものであり、われわれは世界党建設を九七年党建設の旗印として高く掲げる。

われわれにとっての二つの党建設の主戦場はアジア地域である。アジア地域においては、各経済の資本主義的発展を基盤にしてプロレタリア階級が急速に成長し、プロレタリアートの階級闘争の発展が顕著になっている。われわれは帝国主義・各国支配階級に対する国際的共同闘争を通じて各国の共産主義者との結束を強め、アジア共産主義者協議会の建設を展望する。そして同時に、アジア人民との国際主義的連帯のたたかいにわが国プロレタリアートを組織することを不可欠の条件にして彼ら彼女らを革命的階級へと形成し、日本における強大なプロレタリアートの革命的前衛党建設をめざす。その当面の要となる活動は、帝国主義とたたかう大衆的政治統一戦線、国際主義をかかげた階級的労働運動の建設・強化であり、そして人民の闘争のあらゆる戦場における共産主義前衛活動―革命的綱領にもとづく党の宣伝・煽動の精力的な展開である。社共に対する左派反対派という歴史的限界を突破し、わが同盟を日共に代わるプロレタリアートの革命的前衛党として変革し飛躍させていかねばならない。全国のたたかう労働者人民・先進的活動家は、以下に提起する九七年党建設基調のもとに固く結集し、ともに九七年の激闘の先頭に立とう。

スターリン主義崩壊の後あらわれたのは、かつてとは比べものにならないほど巨大化した国際金融資本の運動を背景とした、米・日・欧州帝がくり広げる激しい帝国主義間三極抗争の世界であり、また、少なくとも十億以上の人民が飢餓状態を強いられ、世界の過半の人民が資本主義・帝国主義の支配下で悲惨と無権利に呻吟（しんぎん）する世界であり、さらに帝国主義本國アロレタリア人民と被抑圧国アロレタリア人民が分断されながら、絶えることなく反抗に立ちあがり続ける世界であった。過渡期世界は終わったのではなく、それは新たな様相をもつて継続しているのである。

スターリン主義の破滅はまた、国際共産主義運動の終焉を意味するものでもなかった。スターリン主義が人民の内部に植えつけた社会主義・共産主義に対する絶望感、そして何よりもスターリン主義にかわる新しい共産主義運動と前衛党

● 97年新年号論文 世界党建設を固く結合し推進せよ 世界党建設を固く結合し推進せよ



公務員削減に反対するブラジル労働者デモ（96年11月）

の未確立ゆえに、人民の反抗と決起はその進路を見失い、混沌のただなかに置かれている。しかし、貧困と抑圧からの解放をのぞむ世界の人々の声は広がり続けおり、これを背景にして、ソ連共産党・東欧諸党の解体、中国共産党の権威の失墜などの事態にもかかわらず、世界各地で共産主義運動は滅びることなく持続している。そして、そこには過渡期世界の成立以降の共産主義運動とプロレタリアートの前衛党建設の苦闘の歴史が脈々と受け継がれており、スターリン主義の誤りを克服し、共産主義運動を再建・再生しようとするたたかいもまた本格的に始まろうとしている。共産主義者はこの一時代を党建設の持久の時代ととらえ、次の国際的な大攻勢を準備するためにプロレタリアートの国際的な階級闘争を着実に組織するとともに、全世界プロレタリアートの前衛である世界党＝第三インターナショナルを再建し、各国に強固な共産主義前衛党を建設することを第一級の任務として担いきつていかねばならない。

さて、新たな様相をもつて継続する現代過渡期世界のなかにおいて、ブルジョアジーは次のように主張している。「イデオロギー対立の時代は終わった。先進国が独占していた富を、他の国や地域に再分配し、世界中の国・地域が同じ土俵で持続的な経済成長をめざす時代がこれから始まる」。彼らは資本主義の世界的な発展が生み出した深刻な矛盾を覆い隠し、資本主義の未来を明るく描き出そうとやっきになってしまい。しかし彼らが賛美してやまない今日「グローバリゼーション」や「ボーダレスエコノミー」と呼ばれている資本主義の地理的規模での発展がもたらしている事態は、彼らが伝説しているものとはまったく別物である。すなわち資本主義・帝国主義の根本的矛盾と災禍は、もはや人類の生存と相いれないまでになっており、他方では、プロレタリアートを世界的に結合する条件がますます成熟すると同時に、はつきりとブルジョアジーとプロレタリアートの最後の衝突へと、全世界を導かざるをえないことがあらわとなっているのである。

本章においては、「グローバリゼーション」

という現代世界を特徴づける現象にスポットをあてながら、現代過渡期世界における帝国主義と国際的なプロレタリアートの基本的動向を明らかにしたい。

★ 噴出する人民の 新たなたたかい ★

昨年一九九六年は、現代世界を批判するさまざまなかいが、より一層の国際的な共同性をもって、世界各地から堰（せき）をきったよう噴き出した年であった。持続する第三世界の反帝民族解放闘争をはじめ、農民運動や都市貧民運動が拡大し、そして帝国主義本国の労働運動の活性化やアジア地域における労働運動の勃興など国際労働運動の地殻変動が始まり、またNGOなどの形をとったさまざまな人民のたかいが、国連人権委員会や世界食料サミットなどブルジョア的国際機構にはけ口を求めて噴出した。

アメリカ大陸においては、全世界の再編成へと向かう米帝の嵐のよくなき資本侵出のなかで、あらゆる部分の反抗が広く深く広げられている。メキシコにおいては九六年夏、サパティスタ民族解放軍が世界四三カ国・三千人の労働者・農民・先住民を集め、「人類のため、そして新自由主義に反対するための闘争と抵抗」を呼びかけた。米帝主導のNAFTA発足を「インディオへの死亡」宣言として批判し蜂起したサバティスタ民族解放軍は、「新自由主義」を「市場の自由化、戦争と軍備のグローバル化、差別・人種主義、環境破壊」としてとらえ、これとの闘争を全世界に呼びかけ、本年ヨーロッパにおいて「第二回大陸間会議」を開催することを決定した。南米のベネズエラでは、財政難を理由としたカルデラ政権による賃金一部未払いへの、公務員労働者の全国ストや一七〇万人全国抗議行動などが激発し、ブラジルでも、「緊縮財政」を口実とした大合理化計画に対する広範なたたかいが広がるとしている。またこのような新植民地・従属国における労働運動が、長い混沌の時代のなかから新たな活性化を示しつつある。

ヨーロッパにおいては、欧州連合（EU）統合を前にした各国帝国主義の抗争の激化の中で、政府債務削減や大企業の競争力強化のための民営化・大規模合理化・福祉削減・大増税などが労働者を直撃し、強搾取・失業・不安定雇用化の攻撃が強まり、今までヨーロッパ労働運動を支配してきた労資協調路線が破たんし、各国で労働運動の高揚が開始されている。イタリアにおいては九月二七日、FIOM（金属機械事務生産労働者連合・四〇万人）が賃上げを求めて

八時間ストに突入、「マーストリヒト（欧州連合条約）のために死ぬ？」「めんだね」というスローガンを掲げ、一〇月二六日には、CUB（公務員・金属機械・運輸・サービスのナショナルセンター「基礎統一連合」・一五万人）が増税・福祉切り捨て抗議の七万人デモを、一一月二三日にはFIOMが二五万人集会をローマで行つた。ドイツにおいては、病休賃金保障制度改悪に端を発し、一五産業の労働者約一千万人を擁するDGB（ドイツ労働総同盟）が、六月、ボンで三五万人集会、九月、全国六都市での二四万人集会をくり広げ、一〇月にはIGメタル（金属産業労働組合・三〇〇万人）が加わり、二四日には全国一千の職場で四〇万人がストライキを含む抗議行動に入った。ドイツ労働運動は、労資協定（雇用・賃金協定と引き換えのストなし協定）の一月大量期限切れを機に、独帝コール政権との全面対決へと向かおうとしている。フランスにおいても、自動車・織維・郵便・銀行労働者などが次々とストライキと大デモンストレーションに突入し、国民の六〇%がジュペ首相の辞任と「大規模な労働運動の激發」を望む（一月世論調査）という事態が生まれている。イギリスにおいても、増税・福祉削減に対する労働者の反撃が拡大の一途をたどっている。

アゼアにおいては、「開発政策」の名のもとに行われる、帝国主義の資本侵出のためのインフラ整備のなかで、貧農や都市貧民のたたきだしが大規模に進行し、激しい衝突が生み出されている。また、急速な資本主義的発展が進む中で労働者階級が増大し、それとともに労働者の激しい弾圧にさらされながら、アジア諸国の労働運動は大衆的規模なストライキ運動を恒常化させ、社会変革の主体としての力量を増大させつつある。

アジア地域の労働運動の動きを追つてみると、フィリピンにおいては、世界銀行が主導する構造調整政策が課す「労働市場の規制緩和と弾力化」という名の、労働者に対する不安定雇用・賃金抑制・無権利攻撃や、ラモス政権による「フィリピン二〇〇〇」という外資導入・工業化政策に対し、KMUを中心とした戦闘的労働運動の反撃が、製造業をはじめ運輸・通信・商業・金融・公共サービスなどあらゆる分野で激化している。台湾においては、八七年に戒嚴令が解除されて以降、急速な労働運動の発展が継続しており、従来の官製労働運動の中において

も民営化や労働法改悪をめぐる流動が始まっている。インドネシアにおいては、八六年の「労使紛争根絶に関する労働大臣決定書」によって労働争議に対する地方政府・警察および軍隊の武力干渉・弾圧が合法化されたが、製造業部門・金融・商業部門や、電気・ガス・水道や事務部門などを含んで、全産業で労働者のたたかいが激発し、九四年にはメダンで大ストライキを決行した労働者と軍隊が衝突、九六年には政府危機を恐れた軍部によって戒厳令弾圧がうちおられた。韓国においては、八七年から八九年のストライキ運動の大高揚の中で、独裁政権と資本の御用組織であった唯一の公認労組「韓国労総」の路線に対決する戦闘的労働組合が勢力を伸ばし、九五年一月には新ナショナルセンターとして全国民主労働組合総連盟（民主労総）が創設された。九六年末、金泳三政権が労働法改悪を強行、これに対して、立法阻止のための民主労総によるゼネストを含む総力闘争が展開されようとしている。

アジアにおいては、このような労働運動、あるいは貧農・都市貧民の運動を基盤として、C（日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進するアジアキャンペーン）のような、帝国主義への共同のたたかいを組織する反帝アジア人民政治統一戦線が生まれている。またこの反帝アジア人民政治統一戦線建設のたたかいの中軸には、日帝本国において帝国主義的労働運動支配を打ち破り、アジア労働運動と結びつこうとする日本の先進的な労働運動のたたかいが存在している。これら労働運動・農民運動を基盤としたアジア規模での反帝闘争は、すでにその一翼にある南アジアのネパールを含み、今後、タイやマレーシア、インドなどにも不可避に拡大し、成長していくであろう。

九六年の諸事態は、このような各国の労働運動、帝国主義的侵出・圧政への抵抗闘争やプロレタリア人民のさまざまな国際的なたたかいが一層拡大していくであろうことをはつきりと示すものであった。過去の帝国主義戦争や、現在の帝国主義による軍事介入が第三世界などの人民や女性に強いてきた災禍をめぐって、諸国の先進的人民は国連人権委員会などを舞台として慰安婦問題に関する日本国家の謝罪と補償の問題をめぐっては、日帝・外務省を追い詰め弾劾した。フランスで行われたリヨン・サミットを、歐州労働者は五万人のデモンストレーションといつもの「対抗サミット」で迎え、ローマで行われた世界食料サミットにおいては、「民主主義推進に食料安保は不可欠」（宣言）と食料と政治体制の関連を強調し対立する諸国への制裁を打ち出した帝国主義諸国に対してもいえ「貧しい国への虐殺」と批判したキュー・バ・カ



賃上げを要求して全日ストを開くイタリア労働者（96年11月）

進行するグローバリゼーション

世界の労働者が、そして第三世界諸国の人民が、いっせいに帝国主義という同じ敵に向かって同じ課題を掲げ、地域によってはバラバラにまたアジアのよう共同でたたかいを激化させているのはなぜなのか。われわれは、全世界のプロレタリア人民の反抗の高まりの背景に、帝国主義ブルジョアジーが、全力をもって推進しようとしている「資本の国際化＝グローバリゼーション」を見てとることができる。

帝国主義がこそて主張する「グローバリゼーション」とは、巨大な資本を手にした現代帝国主義がくり広げる世界大に広がり続ける国際金融資本の運動であり、その増殖のための資本輸出と、世界を牛耳る少数の帝国主義による世界の隅々までの支配再編成にはならない。それは「資本主義は、ひとにぎりの『先進』諸国による、地球人口の圧倒的多数の植民地的抑圧と金融的絞殺との世界的体系に成長した。そしてこの『獲物』の分配は、頭のてっぺんから足の先まで武装した二、三の世界的に強大な略奪者ども（米・英・日）の間で行われており、彼らは自分たちの獲物をめぐる自分たちの戦争に全世界を引きずりこむ」（『帝国主義論』）とレーニンが批判した帝国主義が、さらに世界的に爛熟していることを物語るものである。

二つの世界大戦以降、米帝の一元的ともいえる戦後世界支配が確立した。三〇年代に急速な

工業化を達成し、二度の大戦の戦場となることから免れた米帝は、第二次大戦後、その強大な経済力・軍事力を基盤とする「封じ込め戦略」によって、ヨーロッパにおいてはソ連・東欧圏に対抗して北大西洋条約機構（NATO）といふ侵略反革命軍事同盟をうたて、アジアにおいては、中国革命の波及を阻止すべく朝鮮侵略反革命戦争を発動し、日本・沖縄・韓国・台湾・フィリピンを前線基地・兵站拠点としてうち固め、敗戦帝・日帝との侵略反革命軍事同盟を形成した。この過程は同時に、軍事的支配をバッタに米帝資本の世界的な侵出と蓄積が大規模に行われる過程にはからなかつた。米帝の巨大金融資本の活動は、一方で、ブレトンウッズ体制（IMF・GATT・世界銀行）など世界経済を支配する国際機構を通し、他方で多国籍企業という形態での資本輸出を通して、五〇～六〇年代においては戦禍で疲弊した歐州や日本を中心に、さらに七〇年代以降は第三世界をも対象に加えて、世界的な規模に膨れ上がつた。

現在、米・日・西欧を中心とする資本の集積はとてもなく進み、世界は国際金融資本によって網の目のように結びつけられ、全世界の原料資源の掌握、市場の統制と支配、生産・交通・情報手段の専有が進み、それをいくつかの巨大資本が分割するという状態が生まれている。そしてその過程は、資本主義の最高の発展段階である帝国主義の歴史的位置を鮮明としていくものとなつた。

すなわち、資本主義はその帝国主義段階で、生産のもともと全面的な社会化のまぎわまで接続するが、資本主義的生産関係－生産物と生産手段の私的専有は、もはやこれにふさわしくない外皮として、その除去を人為的に引き延ばせば延ばすだけ、全世界を病み腐敗させていく。資本主義的生産の目的・動機である利潤追求は、発展の不均等性や大衆の半ば飢餓的な生活水準、尽きることのない搾取の強化、失業や自然環境の破壊などを、その避けられない条件・前提としているが、二〇世紀を通じて、それはまさに世界的規模で、もはや人類の生存にとって耐えがたい状況をつくりだすに至つた。

世界の人口の約八〇%を占める第三世界－新植民地主義支配下の諸国においては、国家的崩壊を引き起こしかねないまでの没落が進行し、その瓦礫のうえに巨大資本の支配が君臨しようとしている。

二つの大戦を通じた植民地・従属国の反抗・反帝民族解放闘争の激化、政治的独立を通じた第三世界諸国の資源奪回や植民地資産の国有化、これらを背景とした非同盟諸国会議やG77などの「南北問題」をめぐる激しい応酬にもかかわらず、帝国主義は形式的には政治的独立を承認しながらその国の根幹である経済を思うままにするこという新植民地支配を世界的規模で完成した。このために力を發揮したのが、帝国主義に



ゴミ回収で生きるホームレスの子供たち（バングラディッシュ）

支配された国際的金融機関である国際通貨基金（IMF）や世界銀行である。それは、「開発プロジェクトへの融資」などを通じて、第三世界諸国をより深く帝国主義支配に組み入れた。この「開発資金」による輸入代替工業化政策やモノカルチャーハ化は、八〇年代において砂糖など第一次産品の生産過剰と価格暴落を生み出すなど、第三世界諸国の国際収支を悪化させ、膨大な累積債務と経済的荒廃をもたらした。のみならず、今やその政府の一挙手一投足まで帝国主義ブルジョアジーが指示するまでに、国際金融資本の支配を浸透させるに至った。

八〇年代以降、IMF・世界銀行は、債務返済不能に陥った諸国に対する「市場原理にもとづく経済成長政策を推進する構造調整融資」（SADF）に乗り出す。ワシントンで貸付対象国との経済政策から予算まで決定し、その合意を条件に融資を行うというこのSADFは、国営事業の民営化、貿易・投資の自由化のための規制緩和、労働者人民への搾取と抑圧の強化を対象の国に強制し、帝国主義の資本輸出→多国籍企業の本格的展開のあらゆる障壁を一掃しようとするものであった。また帝国主義は多国籍協力者として、農漁民や手工業者の生活手段を大規模に奪い、膨大な土地なし農民や都市貧民を生み出し、労働者の無権利・合理化・不安定雇用化をおし進めながら、第三世界諸国人民の窮乏を爆発的におし進めている。

その生存を脅かされているのは、第三世界・新植民地・従属国の人民だけではない。国際労働機関（ILO）は九六年一月に「世界の雇用一九九六・九七」を発表し、この中で、世界の労働人口の三〇%約十億人が失業もしくは不完全雇用の状態にあり、とくに先進国における高失業は犯罪を増加させ、さまざま社会病理

を生む元凶になっていると指摘した。経済協力

開発機構（OECD）加盟国の失業者は三四〇〇万人にのぼっており、欧州連合（EU）の失業率は九五年平均で一・三%に悪化した。日本においても、失業・不安定雇用・低賃金が圧倒的多数の労働者を脅かしている。

帝国主義諸国での戦後的な労働者支配は、次の二つの要因によって大きな変貌をとげようとしている。一つは米帝一元支配の崩壊であり、これを背景にして帝国主義間の激しい抗争が始まろうとしている現在、し烈な資本間競争に勝ち抜いていくためのなりふりかまわぬ攻撃が、帝国主義本国労働者にもうちおろされているのである。二つは、各国の独占資本が一国の枠にはまらないほどに巨大化して多国籍資本へと成長し、そのことによって帝国主義本国における資本主義的停滞が生み出されていることである。資本輸出の拡大とともに、帝国主義本国においては、製造業一大工場生産制が大きく再編されつつあり、膨大な労働者が職を失うとともに社会の衰退と腐朽が全面化しつつある。

さうに激化する 帝国主義間抗争

こうした状況が進んでいくにもかかわらず、ソ連崩壊以降、「レーニンが規定したような帝國主義」という概念は死滅した。世界経済は融合しつつある。民族国家の壁もなくなりつつある」などという主張が、ブルジョア学者やその追随者によって流布されてきた。このように主張することは、誰にとってつごうがいいのか。世界経済の「融合」は巨大化したいくつかの金融資本の独占によってのみ実現されており、世界経済における独占に照應して、政治における独占的な強庄的な侵略的な帝国主義の行動が生み出され、帝國主義による新植民地主義的な民族国家の障壁の破壊が進行している。そしていま帝國主義は、とどめることのできない資本の増殖のための市場の国際的な拡大・再編成をめぐり、全世界の人民を巻き込んで強盗的抗争を激化させようとしている。帝國主義は「死滅」したのではなく、全世界を覆い尽くすまでに成長したのである。

帝國主義は、昨年夏のリヨンでのG7サミットに見られるように、「急速かつ時には痛みをともなう構造改革」を主張し、国際金融資本の増殖・搾取のための障壁を、全世界のあらゆるところで力づくでも打ち破ることを宣告した。帝國主義は、肥大した資本に見合った大市場を全世界において形成しようとしている。現在、米・欧・日の三つの帝國主義を軸にした地域経済圏が形成され、この地域において巨大な資本蓄積と労働者人民への強搾取がおし進められて

いる。

米帝はEU帝や日帝の復興と追い上げのなかで、これらをおい落とし優位性を保持し続けるための、死活をかけた世界的再編成にうつてている。米帝は九四年、NAFTA（北米自由貿易協定）を発足させ、次には南北アメリカ大陸全域に「西半球自由貿易圏」なる大経済圏を築き上げようとしており、すでにチリとの間で自由貿易協定を締結した。米帝にとって地域経済圏の形成とは、米多国籍資本にさらなる莫大な利潤を獲得させるための、新植民地主義的な民族国家の障壁の破壊である。このもとで、米帝本国人民と中南米諸国人民の窮乏が運動しながら進んでいる。米帝本国においては、失業と低賃金がますます構造的で深刻なものとなり、加えて、ドル安によって加速される累積貿易赤字と国家財政破たんのつけが、増税・福祉削減などとなって米国労働者人民を直撃している。メキシコでは、NAFTA発足後の米資本による嵐のような商品輸出と直接投資が、競争力の弱いメキシコ企業・銀行を直撃し、一〇〇万人の失職、一〇%の賃金削減、農漁業地域の乱開発などの事態を発生させた。それは、手工業者や農民・漁民の生活破壊を引き起こし、九四年末にはペソの急落によるメキシコ通貨危機を発生させ、翌九五年には「構造政策」の名のもとに、緊急経済援助五五八億ドルと引き換えに、ガソリンの三五%値上げ、電気・ガスの二〇%値上げが強行された。

欧州連合（EU）は、西欧帝國主義の没落を阻止し、日米帝に対抗するために生まれた。九三年に欧州連合条約（マーストリヒト条約）が発効、誕生した統一市場のなかで資本の激しい競争と蓄積が国境の障壁を打ち破って展開されるとともに、欧州中央銀行を設立してドル・円に対抗する強力な欧州通貨（ECU）圏を確立するために、EU各国において財政赤字削減が進められてきた。この過程で、EU各国の対立が深まるとともに、国内には大量の失業者が生み出され、とりわけ若年労働者の失業が深刻な社会問題となり、加えて社会保障諸制度の切り崩し、不安定雇用化などが労働者人民を襲つた。ソ連・東欧諸国に隣接し、労働運動の戦闘化を鈍らせるために社会福祉政策などを手厚くしてきた欧州諸帝は、それらをかなぐりて生き残りをかけて競争力を強めんとし、資源・市場・輸送路などをめぐる紛争を引き起こしつつ、東欧諸国への侵出を激化させている。九四年にEEA（欧州経済地域）が発足、関税・非関税障壁を撤廃した単一市場が形成され（一八カ国・人口約三億七千万人・域内総生産約七兆四千億ドル）、翌九五年には、オーストリア・フィンランド・スウェーデンを加え拡大EUが発足、さらに中・東欧九カ国（ポーランド・ハンガリー・チェコ・スロバキア・ブルガリア・ルーマニア・

バルト三國)との歐州協定(EU準加盟協定)が締結された。

アジア太平洋地域においては、昨年のマニラAPECで米帝クリントンが「新太平洋共同体」構想をうちだし、「アジアで主導権を握ることは米国民の安全保障と世界の将来にとって重要」と明言したようだ。米日欧帝国主義は激しい市場争奪戦を開始しようとしている。この地域においては、すでに日帝が事実上の地域経済圏確立の途上にある。日本ブルジョアジーは敗戦後米帝に侵略反革命前線基地・兵站拠点を提供することを通して驚異的復興をとげ、日本帝国主義を復活させた。日本ブルジョアジーは、米帝から供給される技術・資源と日本国内の下請けや労働者の長時間・低賃金労働を条件にして、まず輸出加工産業での資本の集積に着手し、のちには在来重化学工業の分野から自動車・家電といった組み立て部門を中心にして、米帝と競争しあうまでの経済成長を進めた。また他方で日本ブルジョアジーは、アジアへの戦後賠償や経済協力を通じて、日本製品の輸出、日本企業の経済侵出の基盤作りを進めていった。それはのちにはODA(政府開発援助)へと引き継がれ、アジア第三世界諸国を借款づけにしつつ、本格的な投資の足場を作り出した。そして八〇年代なかばから日帝は、円高による国際競争力の弱化という事態を契機にして、急激なアジアへの直接投資・生産拠点の移転をおこしてきただ。九四年度のアジア直接投資額は九七億ドルと、前年比四六%増となり、とりわけ、自動車・化学・繊維を中心に製造業のアジア向け投資額は五一億八千万ドルに急増した。こうして、中國やベトナムなどの新たな市場を加えたアジアの巨大市場をめぐり、日帝のアジア盟主化の野望をはらみながら、日米欧帝国主義+多国籍資本のしのぎを削る争いが激しさを増している。

ソ連崩壊後の帝国主義間抗争の激化という時代状況に対応し、九〇年代に入って帝国主義の支配と活動を軍事的に保障するものへと同盟関係を転換していくことを打ち出した。九六年度米国防報告は、「われわれの安全に対する潜在的脅威が本格的脅威になるのを阻止するため」、「予防的防衛」にのりだすと主張した。日帝や欧州帝は米帝との対立・抗争を深めながらも、米帝の「拡張戦略」に同調し、米帝との軍事同盟を強化していっている。昨年マニラでの日米首脳会談において、日米帝は「有事の際の米軍への後方地域支援」「米軍による日本の施設使用」「自衛隊と米軍の運用」などの検討項目の確認をもって、四月の日米安保共同宣言にもとづく日米共同軍事作戦体制の具体化へ踏み出すことを再確認した。日帝・橋本政権は、

APCで米帝クリントンが「新太平洋共同体」構想をうちだし、「アジアで主導権を握ることは米国民の安全保障と世界の将来にとって重要」と明言したようだ。米日欧帝国主義は激しい市場争奪戦を開始しようとしている。この地域においては、すでに日帝が事実上の地域経済圏確立の途上にある。日本ブルジョアジーは敗戦後米帝に侵略反革命前線基地・兵站拠点を提供することを通して驚異的復興をとげ、日本帝国主義を復活させた。日本ブルジョアジーは、米帝から供給される技術・資源と日本国内の下請けや労働者の長時間・低賃金労働を条件にして、まず輸出加工産業での資本の集積に着手し、のちには在来重化学工業の分野から自動車・家電といった組み立て部門を中心にして、米帝と競争しあうまでの経済成長を進めた。また他方で日本ブルジョアジーは、アジアへの戦後賠償や経済協力を通じて、日本製品の輸出、日本企業の経済侵出の基盤作りを進めていった。それはのちにはODA(政府開発援助)へと引き継がれ、アジア第三世界諸国を借款づけにしつつ、本格的な投資の足場を作り出した。そして八〇年代なかばから日帝は、円高による国際競争力の弱化という事態を契機にして、急激なアジアへの直接投資・生産拠点の移転をおこしてきただ。九四年度のアジア直接投資額は九七億ドルと、前年比四六%増となり、とりわけ、自動車・化学・繊維を中心に製造業のアジア向け投資額は五一億八千万ドルに急増した。こうして、中國やベトナムなどの新たな市場を加えたアジアの巨大市場をめぐり、日帝のアジア盟主化の野望をはらみながら、日米欧帝国主義+多国籍資本のしのぎを削る争いが激しさを増している。

★共産主義運動の世界的な再建へ★

以上見てきたように、資本主義は二〇世紀初頭にいくつかの国で最高の発展段階=帝国主義段階を迎える。今日では三極の帝国主義による世界支配を条件にして、資本主義は旧ソ連・東欧諸国をも飲み込みながら全世界の主要な生産様式へと発展した。

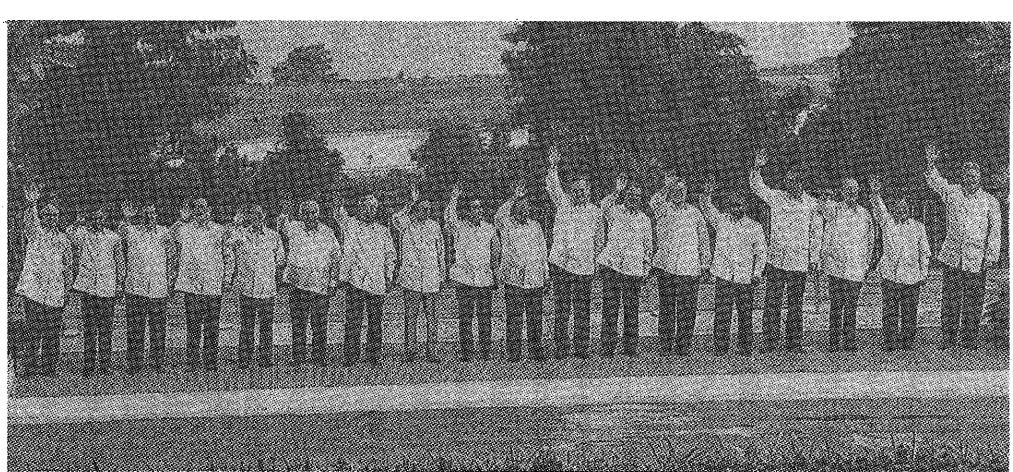
資本主義の世界的発展のなかで、国際共産主義運動と国際階級闘争は新たな困難に直面している。最大の困難の一つは、帝国主義に対する小ブルノミズム的反対派、すなわち社会民主主義や現代カウツキー主義の台頭であり、そのプロレタリアートに対する影響力の拡大である。それらは、帝国主義本国のみならず新興資本主義国、さらには第三世界諸国においてもプロレタリア人民に大きな影響を与えるようになって

いる。

資本主義の改良を本性とする社会民主主義の利害は、基本的に帝国主義と一致しており、彼らは超過利潤のより大きな分け前を得るために自己資本主義の順調な発展を求め、その防衛を基本的立場としている。わが国における日本共産党をはじめ、破たんした世界のスターリン主義諸党派は、スターリン主義的体質を温存した

ヨーロッパにおいては、東欧諸国を引き込んで巨大化する欧州市場をめぐって、米帝と欧洲帝やロシアとの対立が拡大している。米帝は一方で、NATOを米軍を中心とした統合軍として世界中の「地域紛争」に介入する軍事同盟に再編し、他方では東欧や旧ソ連諸国をとりこみ、欧洲市場における米帝権益の維持・拡大を狙ってきた。昨年一二月にリスボンで開かれた欧洲Oの主導権の分与(副司令官への着任)を主張しOSCEをもって牽制しようとする仏帝シラクや、欧洲での影響力保持のためNATOの東方への拡大阻止を狙うロシアと米帝ゴア副大統領との激しい応酬が行われた。

帝国主義は全世界を「融合」ではなく、抑圧民族国家と被抑圧民族国家へとますます深く分裂させるとともに、巨大な利潤をめぐる帝国主義同士の抗争を激化させている。資本は国境の障壁を打ち壊し、生産の社会化を世界的な規模でますます強めているが、その生産手段は資本家階級の私有物であるという資本主義的生産の根本的性格によって、この分裂と抗争は決してなくなることはないものである。



APECに参加した各国・地域の首脳 (96年11月25日 フィリピン・スビック)

ヨーロッパにおいては、現行ガイドライン(日米防衛協力のための指針)の見直し作業の重要性を強調した。

アジアにおける本格的な多国籍資本活動の拡大という独自の利害をもつて、現行ガイドライン(日米防衛協力のための指針)の見直し作業の重要性を強調した。

ヨーロッパにおいては、東欧諸国を引き込んで巨大化する欧州市場をめぐって、米帝と欧洲帝やロシアとの対立が拡大している。米帝は一方で、NATOを米軍を中心とした統合軍として世界中の「地域紛争」に介入する軍事同盟に再編し、他方では東欧や旧ソ連諸国をとりこみ、欧洲市場における米帝権益の維持・拡大を狙ってきた。昨年一二月にリスボンで開かれた欧洲Oの主導権の分与(副司令官への着任)を主張しOSCEをもって牽制しようとする仏帝シラクや、欧洲での影響力保持のためNATOの東方への拡大阻止を狙うロシアと米帝ゴア副大統領との激しい応酬が行われた。

帝国主義は全世界を「融合」ではなく、抑圧民族国家と被抑圧民族国家へとますます深く分裂させるとともに、巨大な利潤をめぐる帝国主義同士の抗争を激化させている。資本は国境の障壁を打ち壊し、生産の社会化を世界的な規模でますます強めているが、その生産手段は資本家階級の私有物であるという資本主義的生産の根本的性格によって、この分裂と抗争は決してなくなることはないものである。

帝国主義は全世界を「融合」ではなく、抑圧民族国家と被抑圧民族国家へとますます深く分裂させるとともに、巨大な利潤をめぐる帝国主義同士の抗争を激化させている。資本は国境の障壁を打ち壊し、生産の社会化を世界的な規模でますます強めているが、その生産手段は資本家階級の私有物であるという資本主義的生産の根本的性格によって、この分裂と抗争は決してなくなることはないものである。

ヨーロッパにおいては、現行ガイドライン(日米防衛協力のための指針)の見直し作業の重要性を強調した。

ヨーロッパにおいては、東欧諸国を引き込んで巨大化する欧州市場をめぐって、米帝と欧洲帝やロシアとの対立が拡大している。米帝は一方で、NATOを米軍を中心とした統合軍として世界中の「地域紛争」に介入する軍事同盟に再編し、他方では東欧や旧ソ連諸国をとりこみ、欧洲市場における米帝権益の維持・拡大を狙ってきた。昨年一二月にリスボンで開かれた欧洲Oの主導権の分与(副司令官への着任)を主張しOSCEをもって牽制しようとする仏帝シラクや、欧洲での影響力保持のためNATOの東方への拡大阻止を狙うロシアと米帝ゴア副大統領との激しい応酬が行われた。

結束しつつ相争い、大規模に資本主義を発展させて世界を緊密に結びつけなければつけるほど、その内部からプロレタリアートの国境をこえた統一や國際共同行動の基盤が強化されるのである。帝国主義本国においては、プロレタリアートは高度に社会化された生産を担う現代社会の主人公へと日々育成されている。また帝国主義は大規模な資本輸出によって、第三世界人民を大市場生産制と大規模商品經濟へと引き入れ、その一部を近代プロレタリアートへと形成している。帝国主義は、全世界でプロレタリアートの反抗を不可避に増大させ、プロレタリアートをブルジョアジーとの非和解的対立へと直面させ、ついにはブルジョアジーを打倒して自らの権力を実現する資本主義の墓掘り人へとプロレタリアートを育成し続けている。帝国主義ブルジョアジーたちが、プロレタリアートを搾取・抑圧する同盟を強めれば強めるほど、彼らはプロレタリアートを国際的に接近させ一層強く団結させざるをえない。たとえば、昨年秋のマニラAPECにおいては、アジアの反帝勢力のみならず、中南米、カナダ、アメリカ、ヨーロッパから反帝勢力が結集した。APECが継続し、米帝が望むように共同市場が広がれば広がるほど、帝国主義とたたかうプロレタリアートの國際共同行動

帝國王義は、全世界でプロレタリアートの反抗を不可避に増大させ、プロレタリアートをブルジョアジーとの非和解的対立へと直面させ、ついにはブルジョアジーを打倒して自らの権力を実現する資本主義の墓掘り人へとプロレタリアートを育成し続けている。帝国主義ブルジョアジーたちが、プロレタリアートを搾取・抑圧する同盟を強めれば強めるほど、彼らはプロレタリアートを国際的に接近させ一層強く団結させざるをえない。たとえば、昨年秋のマニラAPECにおいては、アジアの反帝勢力のみならず、中南米、カナダ、アメリカ、ヨーロッパから反帝勢力が結集した。APECが継続し、米帝が望むように共同市場が広がれば広がるほど、帝國王義とたたかうプロレタリアートの國際共同行動

帝國王義本國においては、プロレタリアートは高度に社会化された生産を担う現代社会の主人公へと日々育成されている。また帝國主義は大規模な資本輸出によって、第三世界人民を大市場生産制と大規模商品經濟へと引き入れ、その一部を近代プロレタリアートへと形成している。

の土台もまた成長し拡大するのである。そしてそれは国際的なプロレタリアートの单一の階級闘争を形成していくための大きな条件となる。

われわれは、共産主義運動の国際的再建をめ

ざし、社会民主主義・現代カウツキー主義との国際的な党派闘争を担い抜き、マルクス・レーニン主義にもとづく党建設の持久の時代を勝利的に切り開いていかなければならない。帝國主義の爛熟と新たなプロレタリア階級闘争の台頭

のただなかで、共産主義運動の歴史的飛躍のための陣痛の時期を耐えきり、第三インター＝世界の繼承と發展の道へ踏み出していかなければならない。

われわれはアジア唯一の帝國主義＝日帝本國の共産主義党として、共産主義運動を国際的に再建していくためのたたかいを、アジア共産主義協議会建設から開始する。日帝本國における正面戦を担いながら、アジア規模の共産主義運動と階級闘争の發展に貢献する義務を果たし、また、アジア規模での反帝共同行動の先頭に立ち、帝國主義との世紀にわたる闘争を担い抜いた、帝國主義との連帯関係・討議関係の舞台のうえに、われわれはこの歴史的事業を前進させていくだろう。

■ 第二章 アジア共産党協議会の建設を

第一章で明らかにしてきたように、国境を越えてますます展開する多国籍資本の動きは資本主義の矛盾を全世界規模で顕在化させ、増大するプロレタリアートや被抑圧人民の反抗を引きおこし、帝國主義に対する國際共同闘争を組織していくこうとする動きも世界各地において試みられてきている。この内部から、各国内外における革命運動と階級闘争を国際的に結合させ、歴史的終幕期を迎えた資本主義に終止符を打ち、プロレタリア世界革命の準備を切りひらく新たな國際共産主義運動の創建が要請されている。

そのための根幹的課題こそ、破産したスターリン主義の総括に立脚し、レーニン・第三インターを継承・発展させる世界党を新たな歴史的条件のなかで再建していくことにある。このことは、不可避に世界のすべての共産主義党に対して、これまでの共産主義運動の抜本的総括、次の飛躍のための新たな路線の建設に向かうことを要請する。スターリン主義を一国社会主義路線として批判し、世界党（レーニン・第三インター）再建をめぐるスターリン主義との党派闘争を掲げてきたわれわれにとってはもちろん、ソ連・東欧における社会主義の崩壊は世界の原

る共産主義党協議会の建設に焦点づけ、アジアの原則的な共産主義党との共同のたたかいと同志的な党派間論争として開始していく。

★ 再建めざす模索 ★

則的な共産主義党にとってもこのことをもはや避けることのできない現実的課題として突きつけてきた。まさに現在は、新たな国際共産主義運動の前進を切りひらくための歴史的な総括期、新たな路線を構築していくための生みの苦しみとも言うべき摸索期であり、本格的な国際的党派論争こそが必要とされる時期である。

われわれは、他国の原則的な共産主義党とともに現実の階級闘争が要請する帝國主義とたたかう国際的な革命運動・階級闘争の結合を推進していく。その基本的見地は、スターリン主義・一国社会主義路線の批判にとどまらず、社会主義世界建設のためには世界的なプロレタリアートの樹立が必要のこと、したがって世界のブルジョアジー、帝國主義を打倒する世界のプロレタリアートの革命的司令部としての世界党建設が不可欠なことがある。そして世界党再建に至る過程においても、このような立場から他国のプロレタリアート、共産主義者とのプロレタリア国際主義に立脚した連帶と結合が追求されねばならないことを実践的に復権させていくことにある。われわれは、そのような国際活動をまずアジアにおけ

る清算や放棄が雪崩をうった大流として形成されているが、他方でこれまでの国際共産主義運動の中で支配的位置を占めていたソ連共産党・中国共産党などの実体的、路線的崩壊の中で、これらの大党によるしばりから解き放たれた諸党によるさまざまな論争、国際的な党派間議論の場所やインター建設を求めての模索が世界各国で開始されている。

歐州ではブルガリア共産党をはじめ旧スターリン主義党の残党による共産主義インターの設立、ドイツMLPDをはじめとした旧毛派潮流によるマルクス・レーニン主義党／組織の国際會議の組織化、それより幅広い結集をめざすべルギー労働党による国際會議の組織化などの動きが活発になってきているし、中南米においてもメキシコのサバティスタ民族解放軍の呼びかけによる第三世界革命運動組織の結集やアルゼンチン共産主義党（毛派）をはじめとした共産党・組織の国際會議の招集などがあり、アジアにおいてもインドの共産党諸派による国際セミナーが開催され、ここ数年は特に国際的な共産主義党的合流・結合を求めた動きが著しくなってきている。

それらの動向の中では、現在のところ相対的には旧毛派潮流による国際會議の中にスターリン主義路線、毛路線の総括に関してわれわれが論議しうる諸党の存在を見いだすことができる。第三世界の旧毛派潮流は、進行する各国の資本主義的發展を背景として、第三世界諸国の革命路線における労働運動指導の位置づけをはじめ、毛路線では解明しえぬさまざまな課題に直面している。また帝國主義の旧毛派諸党の中には、旧ソ連・東欧諸党の路線的解体の根拠をスターリン路線にまでさかのぼって総括する必要があることを問題意識にのぼせつつあるところも出てきているからである。われわれは世界党建設へ向けた意思一致をかちとつていくことを射程に、それらの諸党をはじめとした世界各国のマルクス・レーニン主義前衛党建設を追求している諸党との同志的路線論議を積極的に組織していかねばならない。

われわれから持ち込むべき党派論争の基軸は、世界革命・世界プロレタリアート社会主義世界を組織する世界単一党をレーニン・第三インターの再建として建設していくことにある。そして、スターリン主義・一国社会主義路線がいかにそのこと



政府に抗議するアルゼンチン労働者のデモ(96年11月)

論議を進めていき、一党間か多党間かを問わず積極的に国際共産主義運動の再建のための論議の場に参与していく。しかし、われわれにとつて国際共産主義運動の再建のための党派論争、党派間結合の主戦場はアジアにある。われわれは、当面アジアにおける共産主義党協議会の建設としてわれわれの実践的主体的任務を設定する。それは次の理由からである。アジアを支配する日帝本国の党であるわれわれは、アジア諸国の中農人民、共産主義党的闘争との連帯なくして、日本における階級闘争、革命運動の前進と勝利を展望することはできない。またアジア全域における日米帝の侵略と支配が強化される

従属国の革命を、いかにして社会主義革命に転化させるのか)を総括し、思想的、理論的、実践的回答を与えていくことが共通の課題として設定されていかねばならない。さらに、世界革命の勝利―社会主義世界の建設のために極めて重要な位置を持つ先進国革命の勝利をいかにかちとるのかということが、第三の課題として設定されねばならない。ロシア革命の勝利以降も、中国革命をはじめ植民地国、第三世界においてはいったんの勝利を実現した革命もあつたが、先進国における革命の勝利は実現したことがなく、その勝利へ向けた共産主義党的領導の問題は、はづつと課題であり続いているからである。そのような観点から、われわれと関係を有している各國諸党的路線と主張に関するわれわれの見解を深化していく、それらの諸党との党派論議、同志的路線批判論議を組織していかねばならぬ。

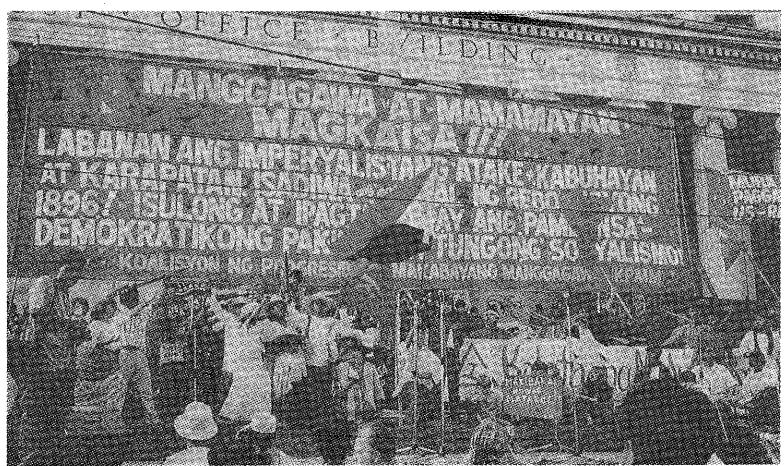
と敵対してきたのかを鮮明にし、その路線的残滓が各国民党路線の中にどのように反映しているのかをはつきりとさせ、それをレーニン主義路線にいかに置き換えるのか、あるいは具体化・深化させるのかという点である。そうであるがゆえにまた、レーニン・第三インターが逢着した歴史的課題（①一国のプロレタリア革命を、いかにして世界革命の勝利・社会主義世界の実

世界革命の準備

（日米）帝闘争の組織化は不可欠の実践的課題となつてきている。こうしてアジアにおいては、われわれは実践を共有する中で率直な党派論争を組織しても崩れぬ党間の結合を形成することができる。さらにまた、後述するように「新たなアジアの日召め」ともいべき共産主義運動の再建へ向けた条件が、アジアにおいて形成されてきているからである。

世界革命の準備

要請する新時代



フィリピン・KMUのISA集会(96年5月1日)

争、革命運動の単一指導部であるプロレタリア前衛党へと第三インターを改組し、世界のブルジョアジーとの長期的な対峙戦の中でプロレタリアートの運動を強化し、世界革命への新たな展望を切りひらかんとした。それはソ連における戦時共産主義からネットへの転換と照応している。ここにおいてロシア共産党が直面したこととは、勝利した一国における革命を世界革命に転化するまでの対峙・持久戦の中で、一国において権力を握った党が国内外のプロレタリア階級の闘争の強化、階級的影響力の拡大をいかに実現していくのかという課題であった。

世界の共産主義者は、社会主義世界建設のために世界革命の勝利を追求せねばならず、勝利した一国におけるプロ独立権はそのための条件を拡大することを根幹的な任務とするべきであり、世界革命の勝利まで自国のプロ独立をいかに持ちこたえ、強化するのかという見地から自国民の指導をもおこなわねばならないのである。スターリンはそれを逆転させ、ソ連一国の防衛を世界の共産主義者の第一義の任務として押しつけ、各國の革命運動を従属させ、ある時は抑圧し、最終的には世界革命とその司令部としての世界党建設を不要なものとしたのである。さらに勝利したロシア革命の世界革命に至るまでの革命的維持にとって決定的位置を有するソビエト（組織）を解体し、自國における階級闘争指導を放棄し、ついには「ソ連は階級のない社会になった」として階級闘争そのものを不要とするに至り、ブルジョアジーへのイデオロギー的路線的投降を完成するのである。

このようにしてレーニンの世界党¹¹第三インター建設に込めた意義を歪曲、清算したスター・リン以降、国際共産主義運動に大きな負の影響力を与え続けてきた旧ソ連・東欧諸国共産党が解体してしまった状況下で、いま新たなプロレタリアートの闘争が世界的に開始されている。

旧ソ連、東欧諸国での本格的な資本主義化が生みだす労働者階級とその運動、アジアを始めとした第三世界諸国での資本主義の発展とともにいう労働運動の発展などがそうである。そのもとで、これらの諸国・地域のプロレタリアートは、スターリン主義にかわる共産主義前衛党の建設、これまでの国際共産主義運動の総括と再建を求めるべきである。そのような意味で、新たなプロレタリアートの形成が本格化していく諸国・地域において、階級闘争と革命運動の発展へ向けた労働者人民の新たな階級的覚醒が期待しうる、それともとづく新たな共産主義運動の再建を本格的に展望する時代を前にしているといえる。

レーニンの立場

継承する闘いを

われわれは、その時とりわけアジアにおける諸政党との論議を重視し、アジア共産主義政党協議会の建設をめざしていくものであるが、それは中国革命に始まるアジア共産主義運動の歴史的進歩問題の総括に立脚し、第三インターのもとでのアジアにおけるレーニンの立場と実践を現在の新たな条件の下で継承・発展させるものである。

前述したように、レーニンは欧州革命との直接的結合によるロシア革命の世界革命への転化の展望が失われた後、ネット導入などによるロシア革命の防衛、第三インターの世界的なプロレタリア前衛党への改組と並んで、アジアにおいて台頭する革命的民族運動＝反帝民族解放闘争に着目した。そこにおけるレーニン・第三インターの立場と実践は次のようなものであった。第一に、アジアの植民地・従属国および唯一の帝国主義国である日本における革命運動をプロレタリア世界革命の重要な一部へと組織すること。第二に、帝国主義による支配の打倒と社会主義革命の前進のために、分断された各国の革命運動と階級闘争をアジア規模で結合させることをめざして、第三インターの下にアジア各国の共産主義党の結合を組織すること。第三に、植民地・従属国において帝国主義による支配を打倒しようとする革命的民族運動を社会主義革命と結合させること。以上である。

このようにアジアにおけるレーニン・第三インターの立場と実践は、プロレタリア世界革命に向けてアジア規模で結合した革命運動、階級闘争を組織することによって、社会主義革命は一国において開始することは出来るが、その最終的勝利は世界革命の勝利によってしかありえないことを確信するレーニン・第三インターにとって、前記三つの立場は互いに不可分離のものであった。

しかし、このレーニン・第三インターによる努力は、レーニンの死とスターリンによる第三インターの支配が確立することによって途絶する。それ以降のアジアにおける共産主義運動は主要には毛沢東指導下の中国共産党によって領導され、またホー・チ・ミンに率いられたインドチャイナ（ベトナム）共産党や朝鮮労働党などによって推進された。これらのアジア共産主義運動は、第二次大戦後にいくつかの国において帝国主義の支配を打倒し、中国革命の勝利、朝鮮半島北部の解放、インドチャイナ三国の革命の勝利を生みだした。さらに、毛沢東路線に立脚する共産主義運動は、フィリピンなどいくつかの諸国における共産主義運動に受け継がれてきた。

この毛沢東路線に代表されるアジア共産主義運動（われわれは後には、個々の国・地域における革命運動、共産主義運動が直面した問題に関するより具体的に総括、教訓化すべきであるが、ここではその共通する基本性格を概括し、反帝民族解放闘争を社会主義革命と結びつけて領導したアジアにおける共産主義党的運動をとりあげてこのよう総称する）は、前述したレーニン・第三インターの立場と実践からすれば次のような特徴を持つものであった。

第一に、プロレタリア世界革命に向けてアジア規模で結合した階級闘争と革命運動を組織するというレーニン・第三インターの根幹的立場と実践について、毛沢東路線はこれを継承した。そのものと否定するという誤りに帰結していくものだった。確かに当時の第三インターは、スタートリニンによってロシア民族主義にもとづくソ連一国の利益に各國の党と革命運動を従属させる道具に変貌させていた。それに抗して中國革命を勝利に導かんとしていた毛沢東にとって、第三インターの解散はこのスターリン支配からの解放を意味するという点で歓迎すべきものであったことは事実である。しかし、それは世界党の否定という立場からではなく、スターリン主義への批判論争として組織されねばならないものであり、何よりも世界革命の勝利へ向けた組織的条件としての世界党の質の堅持は最低限の継承すべきものであった。

第二には、にもかかわらず毛沢東路線は、半世紀にわたってアジアの植民地・従属国における革命運動の大進歩を生みだし、支配的な影響力をを持ち続けた。その根柢は、毛沢東路線に代表されるアジア共産主義運動が反帝民族解放闘争とプロレタリア社会主義革命を結合させることに共通する立場を置き、ここにおいてレーニン・第三インターの立場と実践の一部を継承しようとしたことにある。毛沢東路線は、反帝民族解放闘争を社会主義革命にいかに転化して



第三インター結成大会のレーニン（1919年）

いかのかという第三インターが逢着した重要な課題の一つについて、一国内における努力という範囲であれ突破しようとして、そうすることである。アジアの植民地・従属国における革命運動の一時代の前進を作りだしたのである。

第三に、しかし反帝民族解放闘争をプロレタリア社会主義革命に転化する努力は、一国における権力の奪取に成功したとしても、決して一国内における革命運動と階級闘争によって最終的に勝利できるわけではない。レーニン・第三インターは、その最終的勝利がプロレタリア世界革命の勝利－世界プロレタリアの樹立によって、しかりえないことを確信し、そのためにアジア規模での革命運動と階級闘争の結合をそれぞれの国における権力奪取の以前から推進することを前提的に重要な立場としていた。この点で毛沢東路線に代表されるこれまでのアジア共産主義運動が、大きな限界と誤りを持つものであったことは明白である。毛沢東指導下の中国共産党も、フルシチヨフ以降のソ連共産党との公然たる党派闘争のなかで、各国において毛沢東路線に立脚する共産主義党的形成を促進し、朝鮮革命やあるいはインドチャイナ革命への支援を実践した。しかしそれは、社会主義革命の最終的勝利は世界的にしかありえないという見地、さらには世界的規模の階級闘争、革命運動の利害に一国の利害を従属させるというレーニン・第三インターの見地とは異なるものであり、帝国主義からの中華人民共和国の防衛をその目的とするものであった。

これらの毛沢東路線に代表されるアジア共産主義運動の限界と誤りは、この半世紀の間に顕在化し、歴史的な逢着とも言うべき事態を生みだしてきた。アジア共産主義運動は中国、インドチャイナ三国、朝鮮半島北部において帝国主義の支配を打倒し、社会主義革命を開始した。しかし、それはついには中国における毛沢東路線の破壊と鄧小平路線の勝利などへと帰結した。他方でこれらの諸国は、現在では自国のプロレタリア世界革命を社会主義革命にいかに転化して

コレタリアートを他国における革命運動と階級闘争への連帯に組織することを放棄し、アジアにおける帝国主義の支配を打倒するための革命運動を阻害するものへと転化した。また、なほ新植民地主義支配下にあるアジア諸国の革命運動においても、毛沢東路線を継承・発展させようとしたフィリピン共産党などの路線的いきづまりが明確になってきた。毛沢東もとりわけフルシチヨフ以降のソ連共産党とは国際共産主義運動上の全面論争を開始したが、基本的にスター・レーニン・第三インターの批判であつたがゆえに、後に自らの党内から鄧小平路線の台頭を許し、現在の中国共産党の変質、マルクス・レーニン主義党としての解体をもたらす弱さをはらんでいたのである。

アシア規模での前衛党の結合へ

この事態は、アシアにおいて形成されつつある新たな条件に立脚しつつ、各国の革命的プロレタリアート、共産主義党によって早晚その克服へ向けた闘争が開始されるであろう。その新たな条件とは、プロレタリア世界革命の勝利によってしか止揚されることがない資本主義の矛盾の世界的規模での深まり、アシアにおける多国籍資本による急速な資本主義化と日本帝を軸とした新たな帝国主義支配構造の編成、これらがもたらすアシア各国での膨大なプロレタリアートの形成と新たな階級闘争の開始である。このもとでアシア規模での反（日米）帝国主義共同闘争や労働運動の結合の要請が高まり、他方では第三世界諸国においても形成されてきた社会民主主義・現代カウツキー主義潮流への路線的・実践的批判が緊要の課題となりつつある。アシアにおける反帝闘争、革命運動の最前線を担つてきたフィリピン共産党をはじめとした共産主義党は、いまそのような新たな条件を踏まえた自らの路線の再武装を要請され、新たな飛躍に向かう苦闘のただ中にある。

われわれは、この「新たなアシアの目覚め」とも言うべき状況を、プロレタリア世界革命に向けてアシア規模で各國の革命運動、階級闘争を結合して組織することを要求する新しい時代の開始として総括し、その観点からアシアにおける共産主義運動の路線的武装をアシアの諸共産主義党と共同で推進していかねばならないと考える。それはすべての共産主義党にとって、先述したレーニン・第三インターの立場と実践を新たな条件の下で継承・発展させていくことを要求するものである。

われわれが提起するアシア共産主義協議会の建設は、アシアにおけるレーニン・第三インターの立場と実践を新たな条件の下で継承・発展させていくこと



反APEC国際会議で発言する齊藤一雄AWC日本連共同代表 (96年11月23日)

展させるという現代の共産主義党への要請に正面から応えるものである。レーニン・第三インターの努力がそうであったように、アシア共産主義党協議会は現実のアシアにおける革命運動と階級闘争を結合させ、実践的に発展させるものとして建設されねばならない。

アシア共産主義党協議会の建設は第一に、何よりもアシア規模で結合した革命運動と階級闘争をアシア第三世界諸国、NIES諸国・地域、アシア唯一の帝国主義国である日本帝を貫いて組織することに目的づけられる。AWC運動として開始された反帝アシア人民政治統一戦線の建設、次に着手していくべき労働運動におけるアシア規模での統一戦線の形成、そして各国革命運動の相互支援をアシアにおける共産主義党の共同の努力として推進することがその実践焦点となる。

さらにそれは第二には、毛沢東路線に代表されるアシア共産主義運動の歴史的途着を突破することを課題として内包しつつ、アシアにおける新たな共産主義運動の路線を建設していくための各国党間の共同の努力を発展させていくことを目的づけられる。そのためにこそ、各国革命運動の歴史的経験と直面する課題が各国党間で共有され、一国における革命の勝利へ向けた路線の建設にとどまらず、アシアにおける新たな共産主義運動の路線の建設へと解放されいかねばならない。

ただし、将来の世界党再建を展望したアシア共産主義党協議会の建設と言えども、その展望に同意し、かつ路線的にもわれわれと近い党が現在多く存在しているわけではない。そのことは、中国共産党的・現在的路線の評価一つをとっても、各党によって極めて大きな隔たりがあることに表れている。しかし、アシア諸民族が国際的資本主義を打倒するために最大の民族的犠牲を払う能力と覚悟を要求する。(一九二〇年第三インター第一回大会決議)といふ国际主義の見地を鮮明にうちだした。アジア各国・地域の党の多くが、自らの任務を自己革命の勝利に限定しがちな状況において、このレーニンの見地を否定したスターリン・一国社会主義路線を抜本批判し、世界革命路線を復権させ、世界プロ独を組織する世界党(第三インター)再建を正面任務とする共産主義者の新たな国際的結局をかちとつていくことこそ、われわれの根幹的な任務だからである。

アシア各國・地域における階級闘争と革命運動は、共産主義党によるこのような努力の本格的な開始を要請している。帝国主義本國の党であるわれわれは、世界革命の一環としての日本革命の戦略上の最重要点の一つとして、アシア革命との結合を不可欠のものと考えている。このことは、帝国主義本國＝日本における革命運動・階級闘争は、日帝による新植民地主義支配下にある諸國の労農人民の闘争への支援・連帯、それとの結合抜きには前進しえないという実践的立場にもとづくものであるとともに、プロレタリア社会主義革命の最終的勝利は世界プロ独の樹立を前提にするという基本的立場にもとづくものである。

また、フィリピン、インドネシア、ビルマ、タイ、ネパール、韓国などアシア各國において、労働運動をはじめとした労農人民の闘争が新た

に発展し続けている。そして、フィリピンやネパールなどこれを領導する共産主義党が存在している国・地域では、それらの党はさまざまに戦闘に直面しつつ次の飛躍へ向けた準備を行っている。

フィリピンにおいては、ASEAN諸国の中では最も遅れていた資本主義的發展が急速に開始され、その過程でこれまで大きな党分裂を経験したことがないかったフィリピン共産党(CPP)においても、新たな路線をめぐる党内闘争、派閥闘争が八〇年代後半以降激化してきた。この新たな路線をめぐる論争は、基本的にはこれまでの毛沢東路線に代表されるアジア共産主義運動の反帝民族解放闘争と社会主義革命の結合という路線的見地だけでは急速な資本主義的發展という事態に対応することができず、またソ連・東欧の崩壊、中国の変質などを総括・克服していくことはならないがゆえに、CPPの旧来の路線の再武装・強化が問われてきたことを背景にしたものであるといえる。

ネパールにおいては、「多党制人民民主主義」路線を掲げるネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派(CPN-UML)が、九ヶ月という短期間であったが選挙を通して政権の座につき、その後でやはり路線をめぐる党内論争が激しくたたかわされた。武装闘争か否か、共産党政権下の政策のはずなどをめぐっての党内外での論争である。しかし、共産党が政権を掌握したとしても、ネパールのような外國からの借款が国家予算の半分以上を占めるような国において成し得る変革は極めて限られており、余りに短期間の共産党政権下での個々の政策のはず非といふ闘争戦術だけを問題にすることも妥当ではない。ネパール革命においても問題とすべきは、一国の革命を他国との連携といふに述べてきた第三インターの連着課題にいかに応えていくのかという観点からの路線武装が共通に問われていることは明白である。

一国における革命の世界革命の勝利に至るまでの持続・発展、社会主義建設をいかになしとげるのかという第三インターの連着課題の一つに関しては、今後スターリン主義・一国社会主義路線の抜本批判を基軸としたこれまでの国際共産主義運動の歴史的総括として、具体的な歴史事実をふまえた総括テーマ・領域を設定し、各党間での党派論議を深めていかねばならない。その時に、少なくとも次の点はレーニン・第三インターが提起した基本的な出発点的重要見地

として確認せねばならないだろう。

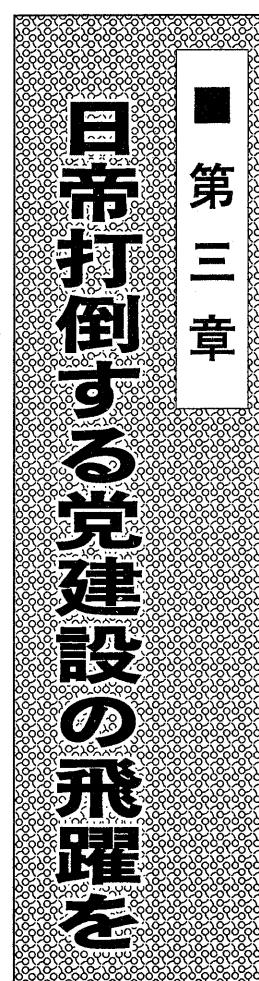
①ソビエト組織建設をプロレタリアートの階級的力・影響力を拡大・強化していくための重要な組織的条件の一つとしつつ、権力奪取後もプロレタリア階級を革命の主体として形成しつづけていくことを重視すること、②世界プロロダの質を有したプロロダへと一国におけるプロロダを変革し続け、世界的規模の階級闘争の利害に一国の闘争の利害を従属させること、③国際的に引き続くブルジョアジーとの闘争、反帝闘争の中において、国際的な労働運動の発展に特別の重点を置き、これへの連帶と援助を行うこと、④第三世界における革命と帝国主義国における革命を並行して進め、それぞれの革命の前進・勝利のために相互に寄与し合うことをそれぞれの共産主義党の重要な任務とするなどである。

それらをふまえて、われわれはアジア各国・地域の共産主義運動が逢着している課題との関連で組織していく。同時に建設すべきアジア共産主義党協議会については、第一に、それぞれの路線的見解の相違があることを認識しつつ、自己の路線的見地の発展、強化に基準づけた同志的意見交換を成し得る党的信頼関係を形成すること、第二に、帝国主義国、第三世界諸国を貫いてプロレタリアートの階級闘争、共産主義運動の前進にとっての最大の敵とも言える社会民主主義・現代カウツキ主義に対する批判を徹底化し、これとの関係で各国党の路線の強化を行っていく場として位置づける。

最後に、アジア共産主義党協議会建設の提起が、ブンド党建設の歴史において持つ意義は次の通りである。
わが国における新左翼運動は、レーニン・第三インターによる世界革命の勝利に向けたアジアにおける努力が途絶した後、中国革命の勝利を通じて、このもとでかつての時代の最良の実践であつた国際主義に立脚した自国帝国主義打倒のためのたたかいを新しく発展させ、帝国主義本邦における階級闘争の前進を全力で切りひらいしていく。

世界党建設を展望したアジア共産主義党協議会の建設と結びつけて、日本帝国主義打倒を実現する強大なプロレタリアートの党をわが国に建設していくたたかいをわれわれは全力をあげて前進させていかねばならない。

★ 建設すべきプロレタリア前衛党 ★



われわれが建設しようとする党は、プロレタリアートの歴史的な革命性に立脚し、プロレタリアートの階級的利益を代表する前衛組織である。

資本主義社会においてプロレタリアートだけが真に革命的な階級である。自らの労働力を資本家に切り売りするより他に生きる手段をもたないプロレタリアートは、革命によって失うもの何一つ持たない階級である。資本主義社会の多数者であるプロレタリアートは、資本主義的生産様式を特徴づける大工場生産制度、およ

からベトナム革命の勝利に至るアジア共産主義運動の前進期を歴史的背景として形成された。ここにおいてブンドは、毛沢東路線に代表されるアジア共産主義運動が切りひらいしてきた反帝民族解放闘争と社会主義革命の結合に連帯し、民族解放闘争と社会主義革命の結合に連帯し、これを帝国主義本邦プロレタリアートの責務である自国帝国主義＝日帝の打倒と結合させるという立場に立つことによって、最良の国際主義的実践を組織した。われわれはこれを継承し、発展させる。

び資本主義社会・文化そのものによって組織され訓練され教育され、資本家階級をまつたく必要とせずに生産を組織し社会を運営することができ、階級に分裂した社会に代えて新しい無階級の共同社会を生み出する能力をもつ唯一の階級である。この歴史創造能力、すなわちプロレタリアートの内部に潜在する歴史的革命性を、社会変革の現実的な力へと転化しようとするプロレタリアートのもっとも意識的な分子（共産主義者）の団結体がプロレタリアートの前衛党である。プロレタリア階級解放は、プロレタリアートの前衛党の建設を欠いてはありえない。

プロレタリアートの前衛党は、階級としてのプロレタリアートの利益の徹底した擁護者である。党は本質上プロレタリアートの一部分であり、「全プロレタリアートの利害と別個の利害をなにももっていない」。

同時に党（共産主義者）はプロレタリア大衆が現実にくり広げるさまざまな闘争のなかにおいて、その要求と闘争を支持するとともに、次の点をみずから根本的任務におく。「共産党宣言」は言う。「共産主義者は、一方では、プロレタリアの種々の民族的な闘争において、全プロレタリアートの共通の、国籍に左右されない利益を強調し、おしつらぬく。他方では、彼らは、プロレタリアートとブルジョアジーとの闘争が経過する種々の発展段階において、つなに運動全体の利益を代表する」「共産主義者は労働者階級の直接当面の目的と利益を達成するためにたたかうが、しかし現在の運動のなかにあって、同時に運動の未来を代表する」。プロレタリア大衆の現実の運動は個別的・部分的一面的な性格を必ず内包しているが、党（共産主義者）はその内部において、プロレタリア大衆の現実の要求と「国籍に左右されない利益」「運動全体の利益」「運動の未来」を固く結びつけることによってその限界を克服し、「全プロレタリアートの利益」のもとへそれらを統合するとともに、プロレタリア大衆を革命的階級へと形成する。このような意味でプロレタリアートの党は、プロレタリアートの個別的・部分的利益の達成を目的とした他の階級諸組織とは区別される「前衛」以外の何ものでもない。

このプロレタリアートの前衛党の当面の目的は、プロレタリア大衆を階級へと形成し、ブルジョアジーの支配を打倒し、プロレタリア階級の政治権力を打ち立てていくことにある。プロレタリアートは必ずから解放をかちとるためにまず、暴力をもって彼らを支配するブルジョアジーの国家権力を打倒せねばならない。歴史を画するようなこれまでの偉大な革命は、すべて支配される階級が支配する階級の権力を打倒し、これに代えて自らの権力を樹立することとぬきにはありえなかった。

ここで問題とせねばならないのは、今日、とりわけソ連の崩壊を大きな契機として、プロレ

タリアートの権力奪取に反対する種々の思潮が台頭し、見過ごすことのできない影響力を人民に与えているということである。ある人々は、史上初の社会主義革命であったロシア一〇月革命を少数過激派・ボルシェビキによるクーデターであったと歪曲し、またある人々は、どのような革命によって生まれようとも権力は必ず腐敗・墮落するし、ロシア革命とソ連国家もそのような歴史の法則の例外ではなかつたとする反動的な宿命論を開拓し、またある人々はレーニン主義は結局ブランキズム（陰謀主義）の一種にすぎず、スターリン主義的专制国家発生の根拠はレーニン主義にあつたと主張している。そしてこの点が重要なのであるが、彼らは異口同音に、人民は権力奪取などめざすべきでないと説教し、他方では、資本主義体制の改良を追求することが人民に残された唯一の道であるとふれ回っているのである。たとえばかつては進歩的と見なされていたわが国の歴史学者は九二年に自著のなかで、ソ連崩壊をロシア革命によつて生まれた「国家社会主義システム」の終えんととらえたうえで次のように述べた。「世界戦争の時代が終つて、国家社会主義体制が終り、共産主義運動が終つた。しかし、社会主義が終つたわけではない。一九世紀の社会主義から始まる運動としての社会民主主義はのこつてゐる」「社会民主主義は世界経済の時代に資本主義経済をさらに抑制し、改革を加えていくのに重要な役割を果たしている」（和田春樹『歴史としての社会主義』）。

こうして共産主義を否定し、社会民主主義をはじめ種々の資本主義改良の道を説き始めた部分は、国家を階級支配の道具——暴力装置としてとらえるのはもはや古くさくなつた教条主義的な考え方だと主張し、革命そのものをプロレタリアート人民に放棄させるために、プロレタリア革命は流血と暴力の一大惨事である、あるいは権力欲に満ちた党利党略の政争にすぎないなどとブルジョアジーと口を揃えて主張している。しかし、革命を通じる以外にはプロレタリアートの解放はありえず、またプロレタリア革命の勝利を通じる以外には現代世界の根本的矛盾は解決できないということは、スターリン主義が生み落としたさまざまな誤りにもかかわらず、いまなお否定できない真理である。

プロレタリア革命は広範なプロレタリアートに依拠したプロレタリア階級自身による歴史的事業である。それはブルジョア国家権力を打倒し、権力奪取を橋頭堡として世界的な無階級社会——共産主義にいたるまで続く壮大な事業の幕開けであり、プロレタリアートの解放——人類解放の一里塚である。プロレタリアートの革命は、それ自身一つの特定の階級の革命でありながら、革命を通じて獲得された自らの支配を固定化するのではなく、階級社会数十年の歴史に終止符を打ち、無階級社会という人類史の新しい段階

ブンドの歴史的意義とその限界★

わが国におけるプロレタリア前衛党建設の事業は、われわれにとって決して前提のないところから始まるものではない。われわれには踏まえるべき前史と継承すべき遺産がある。われわれは一九五八年に日共と分裂して結成された共産主義者同盟＝ブンドの一分派であり、ブンド党建設の継承者として党建設をおし進めてきた。そしてそのことを大きな誇りにもしている。結論的に言えば、今日の時代においてわれわれに要求されている前衛党建設をめぐる飛躍とは、わが国の新左翼運動を代表してきたブンド党建設における最良の成果を継承しながら、しかしこれと切り離せない関係にあつたその歴史的限界を止揚し、共産主義運動の持久戦といふ時代の重圧に耐えつつ、きたるべき革命的激動期にそなえて革命的前衛党建設の大道を切り開いていくことにある。

すでに他の章でもふれてきたように、共産主義運動をとりまく国内外の客観的条件は九〇年代に入つて劇的に変化した。大きな変化は、国際的にはソ連・東欧「社会主義圏」の崩壊、国内的には社会党・総評の消滅と保守二大政党制度における最良の成果を継承しながら、しかしこれと切り離せない関係にあつたその歴史的限界を止揚し、共産主義運動の持久戦といふ時代の重圧に耐えつつ、きたるべき革命的激動期にそなえて革命的前衛党建設の大道を切り開いていくことにある。

すでに他の章でもふれてきたように、共産主義運動をとりまく国内外の客観的条件は九〇年代に入つて劇的に変化した。大きな変化は、国際的にはソ連・東欧「社会主義圏」の崩壊、国内的には社会党・総評の消滅と保守二大政党制度における最良の成果を継承しながら、しかしこれと切り離せない関係にあつたその歴史的限界を止揚し、共産主義運動の持久戦といふ時代の重圧に耐えつつ、きたるべき革命的激動期にそなえて革命的前衛党建設の大道を切り開いていくことにある。

すでに他の章でもふれてきたように、共産主義運動をとりまく国内外の客観的条件は九〇年代に入つて劇的に変化した。大きな変化は、国際的にはソ連・東欧「社会主義圏」の崩壊、国内的には社会党・総評の消滅と保守二大政党制度における最良の成果を継承しながら、しかしこれと切り離せない関係にあつたその歴史的限界を止揚し、共産主義運動の持久戦といふ時代の重圧に耐えつつ、きたるべき革命的激動期にそなえて革命的前衛党建設の大道を切り開いていくことにある。



ロシア10月革命1周年のパレード（1918年 モスクワ）

の何ものでもなかつたが、その巨大な影響は非
スターリン主義勢力を含むすべての共産主義を
掲げる党・勢力をも否応なく巻き込み、共産主
義を堅持しようとするあらゆる党・勢力をぶる
にかけ、それらに自己の歴史的総括のうえに
立つ何らかの再出発を迫つたのである。

スターリン主義の破産は、スターリン主義の

同伴者はもとより、その反対派の存在基盤そのものを大きく揺さぶることとなつた。わが国においても顕著に現れた新左翼諸党派の分解と相当部分の共産主義運動からの脱落はここに根拠をもつてゐる。

わが国の新左翼諸党派は、日本共产党および社会党内での闘争をへて、社共から独立した党派として五〇年代から六〇年代にかけて相次い

ベトナム反戦闘争、全国学園闘争、三里塚闘争などの領導者としての役割を担い、七〇年代においては社共とは異なる新しい階級的労働運動の潮流を生みだし、また七〇年七・七華青闘告発などを契機にしながら、自らの階級闘争への関わりの狭さを克服すべく被差別人民の自己解

放闘争への連帯闘争などを本格的に取り組んでいた。それらの闘争の先陣に一貫して存在し続け、新左翼運動を理論的にも実践的にも牽引してきた党派がわがブンドであった。帝国主義的社民として完成する過程にあった社会党、そして社民化の道を転落しつつあった日共を批判し、反帝国主義の旗を掲げ、大衆の先頭に立て独自の闘争をくり広げた第一次ブンド・第二次ブンドが、六〇年代の日本の階級闘争において果たしてきた役割は言うまでもなく大きい。多くの青年・学生・労働者たちが、社共と一線を画してブンドとともにたたかいぬいた。そして、それは日本階級闘争史上においてうち消すことのできない一つの偉大な地平を形成したのである。

第三に、革命的な党は階級闘争の現実の前衛として立ち続け、これを条件に現実のプロレタリア大衆を階級に形成し続けることぬきにしては建設できないというブランドの党観である。「共産主義者同盟は、プロレタリアートの眞の前衛部隊として、ブルジョア階級に対する戦闘精神で武装され、プロレタリアートの現実の闘争の先頭にたつて闘うであろう」（第三次綱領草案）「階級闘争の利害に先行する架空のなかに存在する組織原則の神話を否定する」「プロレタリア革命の勝利的武器としての階級的前衛は、労働者階級の日々生起せる闘いのなかで、

した。第一次ブンドの規約には次のような主張が掲げられた。「同盟は一国の社会主義建設の強行と平和共存政策によって世界革命を裏切る日和見主義の組織に堕落した公認の共産主義指導部（スターリン主義官僚）と理論的・組織的にみずからをはつきりと区別し・新しいインターナショナルを全世界に組織するために努力し、世界革命の一環としての日本プロレタリア革命の勝利のためにたたかう」。この世界革命一世界党建設を中心内容とする国際主義の提起を受け継いだ第二次ブンドは、各階級闘争の世界的結合をめざして新たな政治理論と実践の創造に挑戦した。

の分岐を通じて提起し続けた、という点においてこそわれわれはブランドの歴史を肯定的に評価する。

うむことのない真に階級的な方針のもとに、その先頭にたつことによって、そして休むことをしない、意識的な日常的な思想的理論的組織的闘争によってのみ創成されるであろう」（「全世界を獲得するために」）。日共の議会主義的党建設に対する批判をバネにして形成され、加入戦術を掲げ独自の革命党建設の意義を否定した第四インター、「プロレタリアートの自覚の論理」にもとづく同心円的党建設を主張した革共同とも分岐した、ブンドの素朴ではあれ、六〇年代において生き生きとした生命力を發揮した党建設に対するこのような考え方は、戦術左翼といわれた限界とも裏腹ではあったが、と共に代わる前衛党建設の第一歩を現実に踏み出させたという意義を有している。それは今日のわれわれにあっても批判的に継承されるべき価値をもっている。

全国委一〇年の 党建設の飛躍を

ブランドの歴史的限界の克服を、現実の党建設を通じて実践的にはかっていくという点において

て、われわれはもともと意識的であろうとし続けてきた。われわれの直接の出発点は、一九七五年の共産主義者同盟（全国委員会）の党内・分派闘争にまでさかのぼる。文字通りのフランクション連合＝連合党として出発し、またそのような否定的状態を解消することができなかつた第二次ブンドが、六九年に煮つまる激闘を前後して分裂して以降、武装闘争の継続と非合法党建設を掲げて七〇年末にわれわれを含み、いわゆる一二・一八路線下での党建設が開始された。一二・一八路線は、新左翼運動の根本的限界を合法主義として摘出し、トロツキズム、宇野経済学、主体性哲学など反スターヴィデオロギーがその基盤となっているとらえてこれらに対する批判を組織し、政治権力の奪取を可能とする党の建設を、理念一般ではなくきわめて実践的な問題に転化しようとしたという点で、ブンド党建設史においてはっきりした位置をもつた。しかし革命戦争の遂行という当時においてもまったく一面的で観念的であったその実践路線、および「非法軍事組織としての党建設」（共産主義一五号）という党建設路線は、党を現実の階級闘争の前衛として建設していく道を遮断し、党が階級闘争から乖離し階級闘争から無縁な存在になっていくという事態を生み出し、これを拡大させていった。

七年秋、これに対する批判と党再建の意思をもって全国委員会が結成された。全国委員会派には、一二・一八路線が「階級闘争からの乖離」という袋小路に陥った根拠を解明し、これに代わる新しい党建設の路線を創出していくことが求められていた。しかしそれは成功せず、他方ではこれを根拠にして、党を労働組合運動や諸民主主義闘争の世話役や、あるいは認識者集団・啓蒙集団に転落させていこうとする日和見主義者の一群が一二・一八路線に対する右翼的反対派を中心にして党内に形成され、再度の党内闘争が発生していった。七五年、党内闘争は分派闘争に転化し、われわれは解党主義・合法主義・清算主義と闘争しつつ、革命的前衛党建設の単一の路線と組織を獲得するたたかいに踏み出した。そして以降われわれは、「三〇一号路線」と名づけた新たな路線のもとで、二〇年あまりにわたる党建設を嘗々として担い抜いてきた。

ブンドの清算ではなくその正当な継承を掲げて出発した三〇一号路線は、過渡期世界論、世界党建設、軍事組織建設、資本主義批判－賃金奴隸制の暴露など、その内容の多くをブンド、とりわけ第二次ブンドから一二・一八ブンドに至る苦闘の成果に負っている。しかし同時にわれわれは次の重要な諸点においては、ブンドのことを通じて、自らをプロレタリア階級の前衛組織として建設する党建設戦に本格的に踏み出そうとしてきたといえる。

第一にわれわれは、党再建の出発点において、まず何よりも党組織・党建設路線そのものの再建・確立から始め、これに全力を注いだ。それは階級闘争の戦闘的翼を代表することと引き換えに党建設を階級闘争の自然発生性のなかに溶けさせ、組織建設に対する目的意識性を欠落させてきたブンド党建設史に対する批判的総括にもとづくものであり、その革命的転倒を意図したものであった。そしてレーニン主義党建設路線の再把握を通じて、「プロレタリアートは組織以外にその武器をもたない」「党はプロレタリアートの最高の團結である」「階級闘争の経験は党にのみ蓄積される」：という党觀を確立するとともに、党の基本組織を中央委員会と細胞におき、党建設の当面する路線をプロレタリアートの武装蜂起－プロレタリア独裁を組織する中央集権非合法党の建設として確定した。階級戦場への出撃に優先させて、まず党組織・党建設路線の確立に集中して取り組んだことは當時のわれわれにあってはもつとも正しい選択であった。これによって前衛党は自然発生し自然成長するものではなく、それを構成する党员の目的意識性と團結にもとづく當為によつて「つくりだされていくもの」であるという党組織觀をわれわれは獲得した。

第二にわれわれは、前衛党建設のもつとも重要な基本任務は、総路線（綱領・組織・戦術）の建設であり、党が果たすべき階級的任務はこの総路線の不斷なる武装を通してのみ明らかになるという見地を確立しようとした。ブンド党建設史においては、階級闘争の個々の局面を戦術的に牽引することや、個別戦線・個別闘争の利益を代表することに党の任務を限定しようとする傾向が、あるいは逆に現実の運動に対する実践領導と切り離して綱領の啓蒙主義的な宣伝や階級闘争の客觀主義的解釈にこれを置き換えるとする傾向が、階級闘争の局面変化やその浮沈を受けてくり返し発生した。党建設の基礎に党的総路線（綱領・組織・戦術）の総体でありその統一）の建設をえることができず、その結果、党の任務に関するこうした誤った諸傾向を生み出し続けざるをえなかつたブンド党建設の根本的弱点を総括し、階級闘争の部分ではなくその全体に責任を負うことのできる党の建設をわれわれは模索し続けてきた。そして、中央委員会のもっとも重要な任務を党的総路線の強化・武装におき、また日々異なつた階級闘争の現場で分散活動を行う細胞組織とすべての党员に対して党的総路線への結集を義務づけ、そのような組織原則を党規約にも明記し、これらをもつて单一の質をもつ党员と党組織を建設しようとしてきた。

第三にわれわれは、党活動のもつとも重要な戦場の一つを労働組合運動・労働運動に求め、経済闘争・政治闘争を通じた労働者大衆の組織化を条件にして、党建設の实际上の階級基盤を



95年12月に開催された共産同政治集会

た。

われわれは、三〇一号路線下の二〇年間の党建設を通じてうち固めてきたこれらの確信と、

これにもとづく実践的成果の継承・発展をめざす。

いま共産主義運動がマルクス主義を主導思想として以来の、すなわち共産主義が単なる理想社会の希求の表現からプロレタリアートの自己解放の学説と現実的運動に転化して以来の全歴史の上に立ち、大きな飛躍と新たな出発をかちとつていくことが、変節の道を拒絶してたたかいで持続する全世界の共産主義者（党）に求められている。飛躍の道のりは多様であり、その回答は当面それぞれの独自の苦闘を条件にして提出する以外にはない。われわれはブランドおよび三〇一号路線の総括と発展を独自の橋頭堡としつつ、現代世界が要求する革命的な党の建設に向けて着実な歩みを開始する。

われわれは世界党の建設とわが国前衛党の建設を不可分のものとしてとらえ、たとえいまどればどこの二つの異なる党の間に隔たりがあるうとも、二つの党の一体的建設を掲げ努力し続ける。またわれわれはプロレタリアートの武装蜂起—プロレタリア独裁—プロレタリア世界革命の革命的大道に真に広範なプロレタリアート人民を組織し続けることを党建設の基本路線として堅持し、そのような覚へとわれわれ自身を打ち鍛え飛躍させていくことをめざす。党活動

■ 第四章 重視すべき日共との党派闘争

次にわれわれは、ソ連崩壊以降わが国の共産主義運動内部においていつそう顕著に現れるる諸傾向・諸動向に対する態度を明確にしておく必要がある。とりわけ「唯一の野党」を自称し、プロレタリアート人民に対する一定の影響力を保持し拡大する日本共産党に対する批判と闘争をわれわれは重視せねばならない。

それは決して珍しい事態ではない。そのような国際的動向の一部分として、日共の社民化といふ動きも存在しているわけである。

日本共産党は一九九四年七月の第二〇回党大会をもって社会民主主義への転落を宣言した。その後、彼らは資本主義の改良を綱領的・路線的に掲げる社民政党として純化していく道をまっしぐらにひた走っている。世界各地のスターリン主義共産党が、八九〇九年の過程をへて社会民主主義に次々に変貌していったことは、ソ連・東欧諸国において広範に見られたし、また左翼民主党に党名を変更したイタリア共産党などに示されたように、帝国主義諸国においても

社会民主主義に

転落した共産党

日本共産党は一九九四年七月の第二〇回党大会をもって社会民主主義への転落を宣言した。その後、彼らは資本主義の改良を綱領的・路線的に掲げる社民政党として純化していく道をまっしぐらにひた走っている。世界各地のスターリン主義共産党が、八九〇九年の過程をへて社会民主主義に次々に変貌していったことは、ソ連・東欧諸国において広範に見られたし、また左翼民主党に党名を変更したイタリア共産党などに示されたように、帝国主義諸国においても

のもっとも重要な領域の一つとして定着した国際活動をさらに強化するとともに、何よりも状況の激変を受けて弱化した国内党建設の大衆的基盤を再建し強めるために奮闘し、これらを担う党員・党组织をプロレタリアートの共産主義的前衛・政治的前衛として建設・強化する。

次のきたるべき大激動期にプロレタリアートの大軍を率いた攻勢を準備する党活動をわれわれは開始しなければならない。それは彼我の力関係を考慮すれば、一定の長期戦となることが避けられないであろう。資本主義・帝国主義の側の解決不能な深刻な矛盾は深まり続けているにもかかわらず、これを真に解決するプロレタリアートの側の主体の成長は決定的に立ち遅れている。われわれはプロレタリア大衆の苦悩と反抗や闘争のもつとも深くにまで降りて行き、彼らに溶け込み、しかし溶解するのではなく彼らを革命的階級へと形成し、敵階級に対する單一の階級闘争へと組織していくために、ねばり強く働きかけ続ける系統的な活動を抜本的に強化せねばならない。

そして、これらのたたかいの総体を通じて、日共に代わるプロレタリアートの革命的前衛党をこの日本帝国主義の心臓部において打ち立てていくことをめざす。

一四年の第一次帝國主義戦争の開始は、社民が巨大な政治勢力として台頭していく決定的な契機となった。当時、第一インターに結集していたヨーロッパの諸党は、大戦前には何度も戦争反対の態度を公式に表明していたが、戦争が始まるとやその多くは自国帝国主義の戦争政策を支持する「祖国擁護派」へと相次いで転落し、他国民の殺戮・侵略戦争の道へと労働者を動員する反革命的な役割を積極的に果たしていったのである。

世界的な規模で進行してきた旧スターリン主義共産党の社民化という事態は、このような社民の本質を踏まえて批判的にとらえられねばならない。スターリン主義的な硬直化した党が現実的な政策をもつ政党に変貌した、というふうに現象的にこれを把握することは一面的であるばかりでなく危険ですらある。

同時に日共に関して、われわれは次のこともあわせておさえておく必要がある。すなわち、たしかに日共は社民化の道をたどってはいるのだが、彼らはかつての日本社会党と同様のタイプの社民政党ではないし、またおそらく今後もそうならないであろうということである。

かつての日本社会党は雑多な勢力によって構成された連合党であり、労働者階級の闘争が自然発生的に高揚する状況のもとでは、党内の「左翼派」が働いて一定の左傾化傾向を示すといふ点に特徴の一つかつがあった。したがって日本型戦闘的社民と言われた社会党傘下の運動や大衆組織の内部では、左派反対派勢力が下からの批判を通じて影響力を拡大していくという戦術を行使することも可能であった。反スターリン主義=革共同諸派が「社会党への加入戦術」や「社民との革命的統一戦線」などを主張することのできた一定の余地もあった。

これに対して日共は「民主主義的中央集権制」を組織原則におく單一党であり、また日本における共産主義をめざす唯一の前衛党であることをいまだ自認し、これを他の勢力に強制する排他的な性格をもつ政党である。彼らは革命的部分子の浸透や介入を決して容認しないばかりか、革命的左翼を「ニセ左翼暴力集団」と呼んで憎悪し、革命的部分を不斷に排除・攻撃しようとする性格をいぜん保持し続けている。彼らはわが同盟に対しても「フィリピン共産党との連帯・支援を軸としたアジア共産党協議会などの策動をおこなっている」（『前衛』九六年五月臨時増刊）などと悪罵を投げつけている。彼らはスターリン主義的本質を温存したまま社民に変貌したのである。それは、ソ連崩壊後、社民路線に転換したロシア共産党を名乗る旧ソ連共産党の流れをくむ部分が、大ロシア民族主義・大国主義などの点ではスターリン主義の誤りをそのまま受け継いだという事態にもあい通じるものがある。

日本共産党に対してわれわれは、一方では新



日本共产党第20回大会(1994年)

たに登場した社会民主主義の一潮流との闘争という視点をもって、他方では共産主義運動の発展をめぐるスターリン主義・共産党との党派闘争という視点をもってのぞまねばならない。日共の党派的影響下から労働者人民を解き放つて、くために、われわれは彼らとの枝葉末節ではない、綱領上・路線上の対決点を鮮明にしなければならない。

全面化する日本帝国主義の免罪

われわれは何よりもまず、日本帝国主義足下プロレタリアートの階級的任務を明らかにする。という見地から、日共の党路線が日本帝国主義免罪という性格をもつものであることを暴露するところから彼らへの批判を始めよう。

周知のように、戦後の日共綱領の核心的主張の一つは対米従属論であった。それは、現在の彼らの路線の骨格を形成した一九六一年の第八回大会において、党綱領の一部として次のように定式化されたものである。「現在、日本を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義と、それに従属性に同盟している日本の独占資本である。わが国は、高度に発達した資本主義国でありながら、アメリカ帝国主義になかば占領された事実上の従属国となっている」。この六年綱領以来の彼らの認識は、党綱領の全面的改定が行われた九四年二〇回大会においても基本的に変わることはなかった。二〇回大会で採択された新綱領においては、「アメリカ帝国主義になかば占領された」という旧綱領の表現が、「国土や軍事などの重要な部分をアメリカ帝国主義にぎられた」というものにわずかに手直しされただけであり、日本は米帝に支配された従属国であるという主張の基本は何ら変更されることはない。そして彼らは対米従属論をよりどころにして、日本は帝国主義国ではないと貫して主張し続けてきたのである。

帝国主義批判の理論上の根拠をレーニンの『帝国主義論』に求めるならば（そして彼らもいまのところそれを否定してはいないのであるが）、現在の日本資本主義を帝国主義として規

定しないことは理論上はまったくの誤りである。

帝国主義の経済的本質を『帝国主義論』に依拠してもっとも簡潔に規定するならば、帝国主義とは独占の段階に到達した資本主義すなわち独立資本主義である。『帝国主義論』は次のよう言う。「もし帝国主義のできるだけ簡単な定義をあたえなければならないとしたら、帝国主義とは資本主義の独占段階であるというべきであろう」「帝国主義のもつとも奥深い経済的基礎は独立である」「その經濟的本質からすれば、帝国主義は独立資本主義である」…。これらの主張には誤解の余地は残されてはいない。

日共は理論上は、帝国主義を独立資本主義といふその經濟的基礎から切り離してとらえようとする誤りをおかしている。世界最大の帝国主義である米帝と日帝のあいだには、經濟的・政治的・軍事的な面で力量の差が存在することは厳然たる事実である。しかし強弱とか大小とかいった相対的な日米間の力関係の差は、たとえそれが現象的・部分的に「支配・従属」の色彩を帯びていようとも、日帝が帝国主義であることを否定する根拠にはならないことは明らかである。日共自身が、「日本独立資本主義は…今日では世界第二位の経済力をもつにいたった」という認識を新綱領において示しているのであるが、「世界第二位の経済力をもつ」にまで発展した強大な日本独立資本主義を、米帝への従属を根拠にして帝国主義としてとらえず批判しないことは、『帝国主義論』に反するものであるばかりでなく、現実に進行する事態を人々が直視することを妨害するものである。

戦後急速な成長をとげ今日ではG2として世界の経済を米帝とともに支配し、アジアにおいては盟主としての地位を政治的・軍事的に確立しようとしている日本を帝国主義として批判し闘争することを拒絶する日共は、他方では日帝を米帝から支配・抑圧を受ける存在として描き、日帝のアジア侵略反革命の野望を人民の前からおおい隠すという役割を果たしているのである。これを日本帝国主義の美化・免罪であると呼びずに、何と呼ぶことができるであろうか。（ただし最近では彼らの内部においても、「日本の帝国主義復活」「日本の帝国主義化」が対米従属下で急速に進行しているとの主張が強まっているのであるが、この点については機会をあらためて論じることにしたい）

日本帝国主義批判をまったくもたないという日共の綱領上の誤りは、それとどまらず、今日、日本帝国主義の積極的な擁護という路線上の誤りへとますます発展していっている。日共は現在、社会党に代わる議会内野党勢力としての地位を固めていくことに必死になつており、ブルジョア政治の枠内で容認される「現実的な政策」を提起することに腐心している。そして彼らがそうしようとすればするだけ、彼らは日本帝国主義の基本路線を左から補完して

いくという沿地へとはまりこんでいかざるえない。それは彼らが「無党派層との共同」とい

う方針を打ち出して議席の大増を実現した昨年の総選挙を前後する過程においても顕著にあらわれた。彼らが無党派層と呼んで重視している対象はおもに「これまで保守であった人々」をさしている。二大保守政党制に向かう政党再編が進行するなかで、旧来の保守政党の支持勢力内部にも一定の流動が発生しているのである。それが、日共はここに着目し、その切り取りによつて党勢拡大をはかるとしているのである。そこで彼らは、そのような勢力にも受け入れられるようにという配慮を加えて、これまでの主張をいつそう右翼的なニュアンスを込めて展開してきた。

彼らが「保守的な人々」に向かって主張し誓約しようとしたのは、自分たちにはこの資本主義社会を根本的に変革していくつもりは毛頭なく、ただそれを少しでも良いものにすることをめざしているにすぎないということであった。たとえば総選挙前に「日本の進歩的未来をてらしだす党綱領路線」と題する論文が『赤旗評論特集版』に掲載されたが、このなかでは次のような主張がくり返し述べられている。「いまわが党がめざしているのは、社会主義ではなく、資本主義のわく内での民主的改革です」「わが党は、日本社会の現状を深く分析し、日本社会が直面しているのは、資本主義か社会主義かの選択ではなく、資本主義のわく内での反動的政治をつづけさせるのか、国民の立場にたった民主的改革をすすめるのかが問われていることを解明しました」（九六年九月二三日号）。日本社会を民主的に改革するというと少しは聞こえが良いが、「資本主義のわく内での民主的改革」の言葉どおり、彼らにあってはそれは日本資本主義・日本帝国主義の擁護を前提にして、より良い資本主義、ひいてはより良い帝国主義をブルジョアジーに要求する以外の何ものでもないのである。

「資本主義のわく内での民主的改革」という彼らの路線は具体的には一体何に帰結していくのか。その一端は、たとえば九六年七月に行われた日本共産党創立七四周年記念集会での委員長不破の講演のなかにおいてきわめて鮮明に示された。

不講演の内容は、ブルジョア政治家も頗負けするほどの反動的なものである。彼はここで、日本社会が直面する政治・経済問題をテーマにおいて発言しているのであるが、ブルジョアジーにすり寄り、彼らと同等の視点から問題を論じようとする姿勢が主張全体に貫かれている。まず外交問題についてふれ不破は、大國主義むき出しに次のように語り始めている。「だいたい、日本は大きな経済力をもっています。ちょっと自分の気にいらない外交をやつたからといって、その『経済大国』を仲間はずれにす

る力をもつてゐる国は、世界中どこにもないのです」。日帝の強力な経済力を武器にして、大國にふさわしい外交もつと展開せよと不破は主張しているのである。そして、そのようなブルジョアジーと一体化した立場から不破は、日帝外交政策の基軸をなす日米関係について「日米新時代」の必要を説きながら次のように述べる。「私たちは、対等・平等の立場で日米友好条約を結ぶことを提案しています」「日本は、アメリカとは戦前は敵対関係、戦後は従属関係でした。安保をやめてはじめて対等・平等の日米新時代が始まる、そういう新しい道が安保条約をなくすことでひらかれるのであります」。米帝との関係を「対等・平等」の関係に変えたいとするのは、経済大国にのしあがった今日の日帝支配階級自身の強い欲求であり、これを反映して近年、ブルジョアジーの内部からも日米安保不要論がくり返し立ち現れてきていることはわれわれの知るところである。「対等・平等の日米新時代」という日共の主張は、これを支持し庇護しするものであり、日米安保を破棄して日米友好条約を結べという彼らの主張は、米帝からの日帝の自立を要求するものにはかならない。



総選挙で議席を拡大した共産党（96年10月20日 近畿ブロック事務所）

ジアに対する侵略反革命戦争出動を本格的に準備始めたこの時に、日本が侵害されたときに日本は反撃する権利があると主張する日共は、帝国主義戦争の勃発に際して祖国擁護派に転じた第一インター＝社会排外主義の転落の歴史をくり返そうとしているのだ。現実にも彼らは、今回の総選挙において、公約の一として掲げた自民党と同様、釣魚台を日本のものだと主張し、排外主義の大合唱に加わり、中国人民に敵対するという社会排外主義者ぶりを見事に演じたのである。

また日本資本主義が直面する経済問題について、不破は次のような角度から問題を論じてい

る。「私たちは大企業優先で国民が踏みつけられるしくみは変えなければいけないと思っていませんが、いまの日本で、大企業をつぶしたり、大企業を国有化したりすることは考えていないのです」。不破と日共は要するに、自分たちは資本主義の破壊者ではなく、逆にその健全な発展を望んでいるのだということをブルジョアジーとそれに連なる人々にアピールしようとしているのである。すでに彼らは一年半前の第10回党大会において、綱領中の「当面の経済改革の要求」から独占資本の国有化の要求を「国民的理解がえられない」などの理由で削除し、代わって「経済の民主的改革」「大企業の民主的規制」論を前面に押し出し、自分たちが決して資本主義経済に脅威を与える存在ではないことを印象づけようとしてきた。

この「経済の民主的改革」「大企業の民主的規制」論は『新・日本経済への提言』（九四年四月）において彼らの経済政策としてまとめられており、資本主義を打倒の対象としてとらず、その手直しを通じて延命の手助けをする役割を担おうとする彼らの資本主義改良の路線がそこにはあますところなく示されている。その典

型的な主張が「大企業がその社会的責任をはたすために守るべきルール」としてあげられたる『提言』の一節「大企業の七つの責任」である。「①労働条件、雇用に対する責任②中小企業の経営安定に対する責任③地域経済をまもるための責任…」など列挙されている「大企業の七つの責任」の主張は、不破講演においては日本代表的な多国籍企業の一つであるソニーの会長・盛田昭夫が「『日本の経営』が危ない」（『文芸春秋』九二年一月号）で提起した内容と基本的に一致するものだとされている。また先述の『赤旗評論特集版』論文でも「ルールなき資本主義」の日本型経営がひきおこす矛盾の深刻さから脱却をはかるうとまじめに考えたら、（盛田と日共は）結果として同じ方向を向いていたというのが眞実でしょう」と述べられている。盛田の主張との共通性を誇示する日共の「大企業の七つの責任」は、ブルジョアジー内部の改革派的主張の言い換えにすぎず、盛田と日共は危機に立つ「日本の経営」を再建せねばならないという点でまさに一致しているのである。とりわけその主張の反人民性は、第七項「海外で良き協力者となる責任」において極まっている。「たとえば、進出先の国での労働組合運動への干渉、公害の輸出、わいるを使う利権あさりなどの」「ルール違反の行動をおこなつてはならない」と一見もつともらしい主張を並べながらも、肝心の日本独占資本の「進出」そのものについては容認し不問にするという彼らの主張は犯罪的である。なぜなら、日帝の資本進出、とりわけアジア第三世界への侵略とたたかうという立場を鮮明にせず、大独占・ブルジョアジーにあれこれと現地での行動について進言することは、より洗練された侵略・支配・搾取を日帝ブルジョアジーに要求するに等しいからである。

帝国主義の基本路線擁護－資本主義の改良を旗印として日共は、外交・安保・経済政策などの領域で社会民主主義者ぶりを全面的に發揮し始めている。このような日共の社民化の動きに対しても、二大保守政党の他に小さな第三極としての社民的政党の存在が必要と説く一部の論者から期待の声も寄せられている（代表的には元官房長官・後藤田正晴など）。

社民路線への転落を正当化するために日共が、次のような綱領上の誤りを深めている点にわれわれは注目しておかなければならない。

対米従属論にもとづいて日共は、わが国の当面する革命は社会主義革命ではなく、日本の真の独立という課題を含む「反帝反独占の民主主義革命」であると規定してきた。現代日本の革命を民主主義革命ととらえることじたい大きな問題であるが、それでもこれまでの綱領においては少なくともそれは「連續的に社会主義革命に発展する必然性」をもつとされていた。しかし10回大会綱領では、「民主主義革命から社

会主義革命への段階的発展の問題は・国民の意

思から独立した自動的な過程では、絶対にない」という理由で、社会主義への連続的発展という

主張は全面的に削除されてしまったのである。

こうして彼らの主張する民主主義革命は社会主

義革命の準備過程ですらなくなり、ますます超

階級的な（実際にはブルジョア的な）性格を純化させることになった。

しかし日共には「社会主義」が不要になつたのではなく、言葉のうえで「社会主義」を掲げることはいぜんとして必要である。現在それを放棄することは自滅するに等しい。ソ連・東欧・西欧のスターリン主義旧共産党の多くがそうであったと同じように、資本主義の急進的あるいは漸進的改革の産物として社会主義像を描きながら、生き残りのために社会主義を標榜し続けることだけは、彼らにもまた不可欠なのである。かつての第二インターの公認指導者たちと同様に、日共もまた社会主義を資本主義改良の延長上に位置づけるという綱領上の誤りを深めている。たとえば先の不破講演では、彼らのめざす社会主義の問題にふれて次のような主張が行われている。「国民が市場で商品を手に入れるという関係は、日本が社会主義になつても広く経済の土台にある」「私たち、日本が社会主義になつても資本主義の復活をめざすような野党も含めて複数政党の権利を保障する」。ここには社会主義もまた資本主義と同様に商品経済を基礎とする社会であり、社会主義政権の転覆をめざす政党にも政治的自由が保障されるという考えが示されている。日共は社会民主主義的な立場から資本主義と社会主義との経済的政治的な連続性、もつと言えば同質性を主張しているのであるが、これでは社会主義は資本主義と基本的に変わらぬ社会となる。

現在の日共綱領において社会主義の問題は、次のように論じられている。「日本人の自由と幸福は、社会主義の建設をつうじていつそう全面的なものとなる。社会主義の目標は、資本主義制度にもとづくいっさいの搾取からの解放、まずしさからの最終的な解放にある」。そしてこのために「労働者階級の権力の確立」「生産手段の社会化」「社会主義的計画経済」が必要とされている。彼らは社会主義を世界的な規模でのみ実現される新たな社会構成としてとらえることを拒否する一国社会主義路線に立つがゆえに、社会主義像を「日本人民の自由と幸福」の実現という一国的枠組のなかでしか提起できない。さらにブルジョア権力の打倒ぬきに現在の日帝社会において主張された時にはそれは、必然的にブルジョア的な福祉国家論等と何ら変わりないものとなっていく。現代において「社会主義の目標」は、世界大に成長した資本主義の世界的な廃止を通じて解決するという視点を欠いては決して明らかにすることはできない

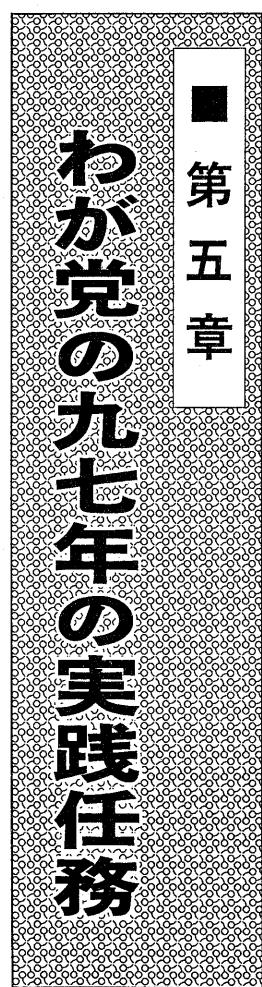
である。

★ 日共の影響から

人民を解き放て

日本社会の現実の労働者人民に少なくない影響力をもつ政党として、日共はかつての社会党に代わる位置を占めようとしている。彼らは議会選挙において旧社会党支持者の一部を糾合することに成功し、議会内反対派勢力として一定の位置を強め、また労働運動においては連合に次ぐ勢力をもつ全労連の指導党派として一定のヘゲモニーを維持し続けている。われわれが広範な労働者大衆をその深部から階級へと形成し、日本帝国主義打倒を実現するプロレタリア武装蜂起ープロレタリア独裁樹立に向かう労働者階級の単一の階級闘争の組織化の着実な前進をめざそうとするならば、この新しい市民である日共との実践的な競合・組織戦を含む党派闘争の推進は決して避けて通れない重要な課題となる。われわれは政治闘争や労働運動をはじめとした労働者人民のあらゆるたたかいの戦場において、自國帝国主義との闘争、プロレタリア国際主義、第三世界革命運動との連帶的重要性をめぐつて日共と闘争し、彼らの一国主義・排外主義を労働者人民の前に全面的に暴露せねばならない。そして良心的層のあいだにも広範に存在する日共に対する種々の右翼的批判、反党派的立場からする日共への反発の一面性をただしながら、

またこのようないたかいら逃亡し、暴力革命一プロレタリア独裁一世界革命一前衛党建設の道を放棄・否定して日共のあとを追い、市民潮流の一翼へと組み込まれ始めているかつて新左翼内右派を構成した現代カウツキー主義潮流との闘争の前進を組織していかねばならない。彼らはソ連の崩壊によってレーニン主義の一面性や誤りが明らかになったと総括し、権力奪取・プロレタリア階級の道を全面的に否定しながら、対抗社会論や福祉国家論などを掲げて、改良主義の沿地に人民を引き込む役割を果たしているのである。また、階級を市民へと解体しようとする新カウツキー主義者たちとは一線を画し、プロレタリア階級に依拠して革命運動と党建設の次の展望を立てようとする部分のなかにもさまざまな誤った傾向が存在する。一方には種々の色合いをもつ経済主義・組合主義が存在し、また他方には政治闘争・労働運動の組織化を重要視しながらも国際主義をもってこれらを牽引しぬくことのできない反スター国主義の誤りが存在する。われわれはこれらとの党派的分界線を引ききりながら、日和見主義者たちとの新しい時代における党派闘争に勝利していかねばならない。



一九九七年、米帝・日帝・EU帝を三極とする帝国主義間の対立はますます激化するとともに、これらは共同して全世界における帝国主義的支配を強化し、引き続き政治的・軍事的介入を各地で強めるであろう。グローバリゼーションの大波は、全世界とりわけ第三世界における深刻な矛盾を引き起こし続け、帝国主義支配への反乱をともなう「地域紛争」を各地に発生させずにはおかしい。グローバリゼーションは搾取・抑圧・生活破壊を激成させつつ、他方では帝国主義に立ち向かう全世界の労働者・貧農・都市貧農が共同の隊列を形成する条件を拡大させる。過渡期世界としての現代世界の性格はますます鮮明になり、共産主義運動が再び人民の希望として復権されていく根柢はますます増大する。ロシア革命から八〇年目を迎えるいま、スターリン主義によるその歪曲と世界革命の放



AWC日本連は大きく発展した（写真は昨年3月の結成総会）

第一に、アジアを中心として国際活動をいつそう強化することである。車の両輪のごとき次の二つの活動が必要である。一つはアジアにおける共産主義者協議会の建設のための活動である。アジアにおいても共産主義運動は大きな後退を強いられているが、しかしほとんど毛派系共産党とその指導下の諸組織による闘争をはじめ、帝国主義と支配階級に対する大衆的な闘争の根強く存在している。そして同時に、「成長のアジア」と言われる今日の急速な資本主義化のなかで、プロレタリアートの増大と闘争の前進という事態がアジア諸国・地域において顕著になつてゐる。アジアに存在する一定の原則性をもつ共産主義者とともにアジア階級闘争の發展のために努力し、同志的連帯と論争関係を形成・強化し、もつてアジアにおける共産主義者の恒常的な協議体の建設を進めいかねばならない。それはわれわれの世界党建設に向けた長

し協力しようとしている。しかし同時に実質上の長期不況ともあいまって、日本資本主義の発展そのものによってつくりだされてきた階級矛盾・社会矛盾が拡大し、これに対する人民の側の不満と反抗もまたさまざまな形態をとつて持続・拡大している。日本ののような発展した資本主義社会においては共産主義運動は存在根拠を失つたとするさまざまなデマゴギーにもかかわらず、「総中流化社会」の幻想の崩壊とともにわれわれ共産主義者の活動の舞台は逆に広がりつづける。必要なのはただ一点、われわれの側の飛躍である。

九七年においてわれわれは、国内外の活動の発展を通じて、党建設の大きな前進を必ずかちとる。われわれは、先進的労働者人民とともに次の任務を担いきることによってこれを実現す

て活用することができなければならない。——労働者階級の上層と下層への分裂」が避けようもなく進行する帝国主義日本の今日の社会にあって、われわれがつくりだすべきは労働者下層に依拠した労働運動である。上層労働者の利益代表としての最大ナショナルセンター＝連合と対決し、労働者下層の利益擁護に立つ労働運動である。中小・未組織労働者、不安定雇用労働者、外国人労働者、失業者など、強搾取と無権利状態にさらされる日本社会の眞の大衆というべき労働者層の経済的・政治的利益を守りぬき、ア

第三に、國際主義をかけた階級的労働運動を建設・強化することである。労働組合運動は、プロレタリア革命を達成しようとする共産主義者にとって最も基礎的な戦場である。わが国においても組織率の低下が続いているといえ、現にそこには膨大な労働者大衆の団結が存在し、また多くの労働者大衆が第一次的団結形態としての労働組合運動を通じて自らを階級の一員として放棄してはならず、これを階級形成のもつとして自覚する最初の過程を経験し続けている。

内に大衆的政治統一戦線を建設していくことである。アジアの盟主としての地位を固めた日本帝国主義国内でのあらゆる人民闘争・階級闘争は、アジア人民との連帯の精神をその内部に育んでいくことを忘却するならば、その発展は望むべくもない。日帝の側はあらゆる手段を使つて、自国民を大国主義・排外主義をもって教育し、アジア人民への敵対者・抑圧者へと組織しようとするのであり、共産主義者はこれに対する一貫した反対の宣伝者であり行動の組織者でなければならない。大衆的な政治統一戦線の建設は、われわれの国内における重要な任務の一つである。すでにわが国においてはAWC日本連絡会議による統一戦線運動が存在しており、

二つめは、アジア反帝統一戦線建設のための活動である。今日アジア地域は経済的・政治的・軍事的な一体化を強めており、帝国主義の攻撃はますますアジア的な規模でくり広げられるようになっている。各国・地域の反帝闘争を促進するとともに、これらを結合し統一していくことは、アジア諸国・地域の被抑圧人民の要求と利益にかなっており、九〇年代初めにAWC運動として開始されたアジア反帝統一戦線を建設していくたたかいを発展させていくことは今日、ますます重要になってきている。フィリピン、台湾、ネパール、インドネシア、韓国、タイなどはじめ、AWC運動に結集するアジア諸国・地域の先進的人民とともに、帝国主義とたたかう共同の戦線をさらに強化・拡大していかねばならない。

運動活動をおおむね強化することである。われわれの綱領は「單一のたたかう黨の旗印」（レーニン）であり、一國革命と世界革命の強固な結合を組織する「國際主義綱領」でなければならぬ。それは現代過渡期世界の根本的矛盾の止揚—賃金奴隸制度の世界的な廃止、そして日本帝国主義に対する戦宣布告を高々と掲げる「革命的実践の指針」である。綱領にもとづく宣伝・煽動を強化し、党員を共産主義的前衛・政治的前衛として建設し、その増強と拡大をもって、さらには全国の原則的共産主義者たちとの団結をもって、日共に代わる革命的前衛党をめざそう。

拡大し、あるいは質的な発展をかちとっている。そしてこれらの運動の内部には、単なる告発や抗議を越えて、現在の階級社会の在り様そのものを探る積極的な志向や要素が存在している。こうした各種の社会運動の担い手の主力は、将来のまた現実のプロレタリアートである。共産主義者は彼らの運動を支持し、その発展のために力を尽くさねばならない。そしてこの内部に、党と固く結びついた革命の伝導路を深く広く建設せねばならない。また党建設と共産主義者の獲得という観点から、とくに学生運動が引き続き戦略的に重要視されねばならない。

（※以上で九七年党建設基調の提起を終わります。これを踏まえて『烽火』二月号にわが同盟の九七年政治方針を掲載する予定です。合わせてお読みください。）

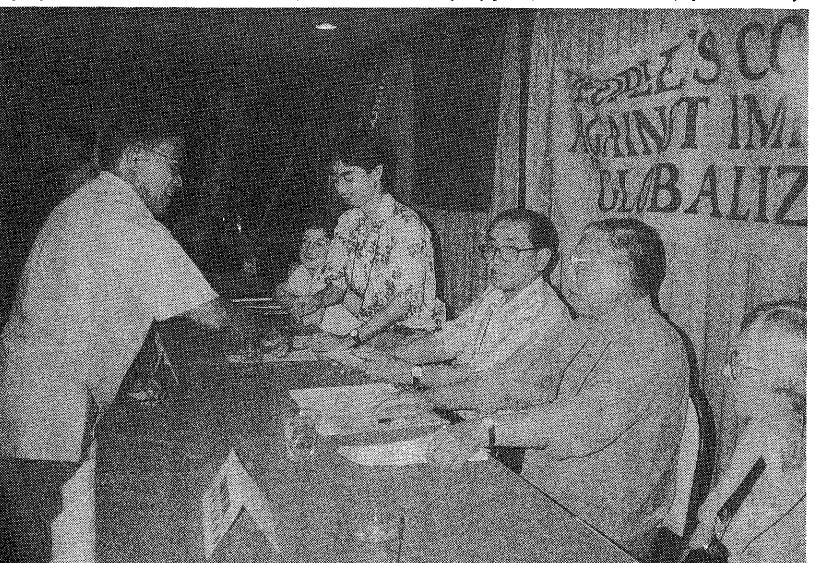
いまこそ国内外の共産主義運動と階級闘争の発展のためにともに全力をあげよう。すべてのたかう労働者人民は共産主義者同盟（全国委員会）に結集せよ！

昨年一月二一日から二五日にかけて、フィリピンでのAPECに反対する国際的な闘争が行われ、日本からはアジア共同行動日本連をはじめ約二〇人が参加した。そして、フィリピン人民とともにこの国際共同闘争をたたかいた。

BAYANは総力をあげてこのたたかいを準備し、反APEC国際會議とそれに引き続く人民キャラバンを領導しぬき、APECにしめされる帝国主義的グローバリゼーションの攻撃を全世界に暴露し、痛打をあびせた。このような大衆的かつ戦闘的なたたかいは、これまでのAPECの歴史をみても初めてのことであり、それを通じてBAYANとフィリピン人民の運動は国際的な反帝国主義闘争の前進と戦線の拡大に大きな貢献を行った。



中部ルソンの反APEC・反ODAデモ(11月18日 ブラカン州マロロス)



反APEC国際會議に参加した日本連共同代表(11月22日・マニラ)

よって、日本連絡會議はこれらの反帝勢力とのまさにたたかう者同士の連帯を強化した。

昨年一月二一日から二五日にかけて、フィリピンでのAPECに反対する国際的な闘争が行われ、日本からはアジア共同行動日本連をはじめ約二〇人が参加した。そして、フィリピン人民とともにこの国際共同闘争をたたかいた。

● 人民に犠牲を ●

今回のマニラAPECに対してラモス政権は、みずから長期政権への野望と「フィリピン二〇〇〇計画」の成就をかけて、なりふりかまわず帝国主義の走狗としての姿を満天下に露呈した。彼は多額の予算を使って、米日帝の意をうけた市場開放の先兵として旗を振った。国内においては、新鉱山法の制定にみられる外資への優遇措置を他国と競い、工業団地建設やインフラ建設を暴力的に

成功は、まずこのような弾圧を突破して人民の組織化をはかることからBAYANによる反APEC闘争の開始されたのである。

一一月二一日からの国際會議に先立って、RCPC(フィリピン問題資料センター)とBAYANの主催により、反ODA相談会とイクスピ

テンに象徴されるスラムの強制移転を強行し、数万世帯の人民を路頭に放り出した。BAYANを先頭として

なかで、APECとグローバリゼー

ションの実態を身をもって知らされ

てきた。さらに、ラモスは反APEC

会議の参加者に対し、ブラックリ

ストにもとづき入国を拒否するとう

ちだし、APEC非公式首脳会議が

開催されるスエーピックのある中部ル

ソンには、数カ月前から多くの軍警

ソソンには、数カ月前から多くの軍警

の成績をかけて、なりふりかまわず

帝国主義の走狗としての姿を満天下

に露呈した。彼は多額の予算を使っ

て、米日帝の意をうけた市場開放の

先兵として旗を振った。国内におい

ては、新鉱山法の制定にみられる外

資への優遇措置を他国と競い、工業

団地建設やインフラ建設を暴力的に

成功は、まずこのような弾圧を突破

して人民の組織化をはかることから

BAYANによる反APEC闘争の

開始されたのである。

日本資本と国際協力事業団(JICA)のプロジェクトの比重も大きい。

BAYANはこれが住民にもたらす

災禍と対決し、着実な組織化を進め

てきた。これを反映して相談会にお

いては、「従来日帝は米帝のかけに

かかれていたが、今はや日帝を正面

二〇数力国・地域の人民が反帝国際共同闘争 BAYAN先頭に人民キャラバンを闘い抜く

● 11.21～25反APECフィリピン闘争

敵として考えねばならない」「もはやODAの使い方の修正ではなく、ODAそのものを廃止することが必要だ」という意見が多く出された。そして被害をうける住民の声を日本人民に伝え、情報交換を密にしてODAの共同のたたかいをつくつていいくことが確認された。

反APECの 国際会議開催

反APEC国際会議（帝国主義的グローバリゼーションとたかうな人権侵害）は、二一日から二三日にかけて、二〇〇数カ国・地域からの一二〇人をこえる外国代表とフィリピン国内からの一〇〇人をこえる各大衆組織の代表が参加して開かれた。国際会議は、主催者を代表したBAYANおよびKMUの議長であるクリスピン・ベルトランさんの歓迎の辞を述べた。基調講演は、ラモス政権や各国支援者のバラ色のAPEC賛美とは全く逆に、NAFTAのもたらした結果が眞実を告げているとして、今こそグローバリゼーションが攻撃している当の民族主義を再興する」とを訴えた。

その後、基調をめぐる問題提起として、「APECとグローバリゼーションにおける多国籍企業の果たす役割」（カナダのトニー・クラークさん）、「世界的な危機とありうべき未来のための闘争」（アメリカのレイモンド・ロッタさん）、「APECと帝国主義的グローバリゼーション」（フィリピンのアンドニオ・トゥーナンさん）、「APECを暴く」（ファンさん）、「ユージーランドのジェーン・ケルセイさん」と題する提起が行われ、さらに中国在住のウイリアム・ヒントンさんが中国の開放経済の分析を行った。そして、それぞれの問題提起に関して活発な質疑が行われた。

フィリピン、NILES、東南アジアのカナダ、日本、中国について各国報告が行われた。なかでもメキシコ代表の発言は、とりわけ大きな共感を呼んだ。メキシコ代表は、APECの未来はNAFTAがメキシコ人民にもたらした結果から明らかである。



オロンガポに向けて進撃するキャラバン隊（11月24日）



キャラバンに参加した日本連の白松さん、小城さん、斎藤さん（11月24日）

速な日帝による経済支配の実態を明らかにするとともに、その権益を保たずかす労働者人民のたたかいに対しても、その軍事的支配が強化されていることを暴露した。そしてこの枠組みに支えられて APEC がある以上、人民のたたかいは APEC とともに日米帝の軍事同盟の解体にむけられねばならないことを訴えた。会場からは、日本の軍事化の現状や今後の日米関係をどう予測されるか、などの質問がよせられた。その夜は、コルディエリエラ人民同盟（C.P.A）主催の先住民の夕べが行われ、深夜まで歌と踊りの交流を楽しんだ。

午後は、各分科会での論議の報生に続いて国際会議全体の討論を踏まえた宣言案が提起され、論議された。白熱した論議は、国連の果たす役割について、第三世界での農民の搾取・収奪は封建的か資本主義的か、帝国主義足下の労働者人民への搾取・収奪・抑圧はどうあるのか、それと下層の人民・移住労働者との関係はどうであるのかなど、予定時間を越えて行われ、以下のようない要旨の簡潔な宣言が全体で採択された。

「今日、三極をなす帝国主義列強は多国籍企業を中心にして貿易・投資の自由化、規制緩和、民営化の手段を使い、国連安保理、IMF・GATT、WTO、軍事同盟を総動員された。

先住民の土地収奪、人権弾圧と政治弾圧、移住労働者の商品化、環境破壊、中小零細企業の倒産、国家の福祉サービスのカット、生活必需品の値上がり、これらからする大半数の人民の生活水準の低下が進行している。

このような帝国主義的グローバリゼーションに反対しなければならない。また、そのたたかいはすでに開始され、このなかで人民のたたかいも結合され、強化されている。さらに反帝國主義の運動を世界的に強化しよう」

この宣言を採択し、二日間にわたる国際会議は終了した。

とし、現在帝国主義国においても人の闘争が激化に向かうなかで、解放の道は階級闘争と社会革命であり被抑圧労働者人民が国家権力を握ることが決定的に重要なこと、それを通じて新たな価値観をつくり、人間社会を再生させようと訴えた。これに対しては、「社会主義革命なのか、民族民主革命なのか」という質問や指導党派と民族ブルジョアジーの評価についての質問がよせられた。フィリピンの報告は、具体的かつ概括的に、グローバリゼーションが世界に共通する諸結果を暴露するものであった。

「帝国主義に対する労働者のたたかい」「グローバリゼーションと土地なし農民」「立ち退き問題と現代における女性の商品化・奴隸化」「住民と環境への影響」「教育への影響」「グローバリゼーションとアジア太平洋地域における日米安保」の七つの分科会が行われた。

日米安保に関する分科会は、BAYANの主催、非核フィリピン連合JPM'90、日比人民連帯委の共催で、このなかでアジアと連帯する沖縄集会実行委員会からの反米軍基地闘争の報告には大きな関心が集まり、全体として日帝の

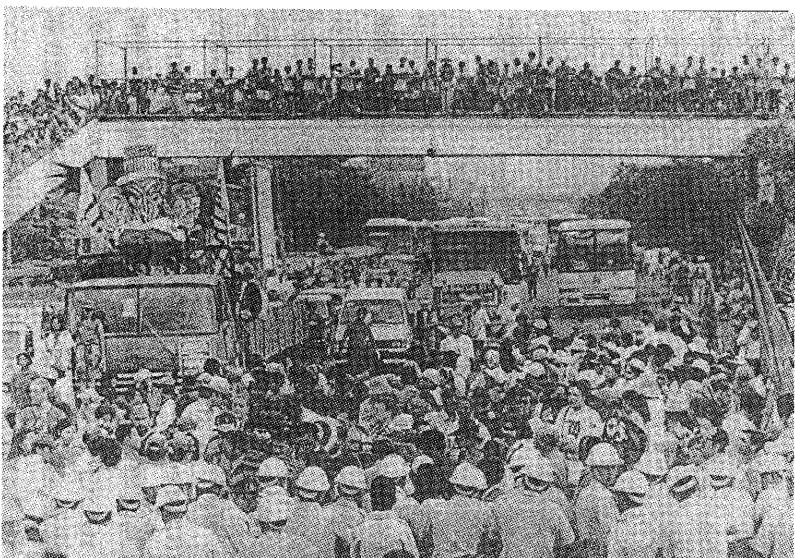
して世界を分割している。そしてこの再分割をめぐり、相互に激しい競争をくり広げている。地域的なプロック——EUや米主導のNAFTA、APECはその競争の道具であり、日本アジア太平洋の経済的支配圏もまたそうである。

このなかで、攻撃を集中される諸国は、人民の利益を帝国主義へ売り渡している。搾取が強化され、大多数の人民は貧しくなり、貧富の差が拡大し、消費主義、西欧文化が席巻している。さらに大衆からたかう力をも奪おうとしている。具体的には、労働者へのリストラ、労働の流動化・派遣労働化、農

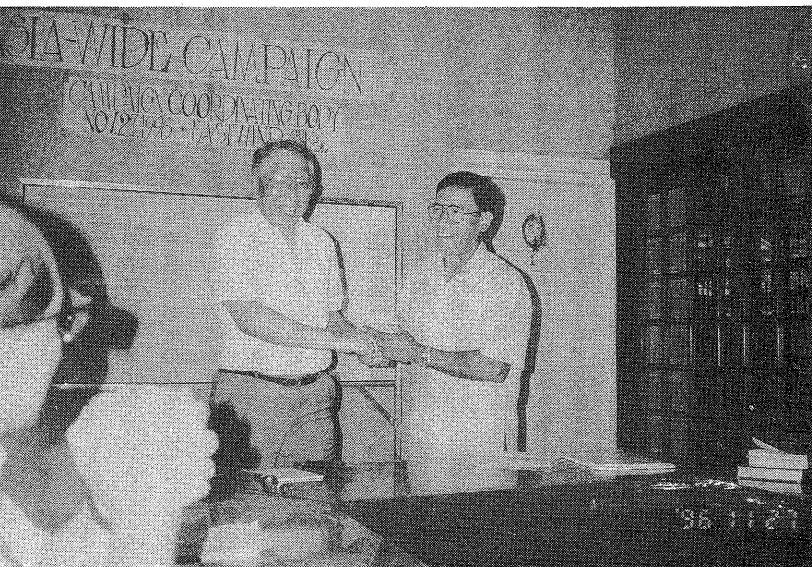
オロンカボヘ

ボさんとBAYAN書記長のナタニエル・サンチャゴさんが権力に抗議し、交渉を続けた。バリケードを解かせた時はすでに昼過ぎで、四十五時間かけてわずか数キロしか来ていないことになる。ようやく高速を走り、一時間すこしでサンフェルナンド出口に至る。出口でまた阻止され、「橋が乗客をのせた車の重量に耐えられない」との不当な理由で下車を命じられ、以降一〇数キロを隊列を組んでデモをする。後ろを振りかえると、乗ってきたジープの列が二〇〇台をこえて続き、壯觀であった。

デモ隊の反APECのストライガングに、沿道から拍手がおこる。サンフェルナンド市内では、この地域の反APEC



権力の阻止線と対峙するキャラバン隊（11月25日）



AWC国際幹事会（CCB）が開催される（11月27日・マニラ）

まもなく数キロ先の北部高速道路の入口の阻止線のために車が渋滞で動かなくなり、分離帯をのりこえて引き返す一般の車があいついだ。最前線では、権力は道路全体を消防車、放水車で塞ぎ、その前に警察が何重

建設用重機のバリケードが置かれ、その後ろにはオロンガボ市長に雇われた民間自警団が配置されていた。阻止線を解除させるための政府との交渉は決裂し、午前八時頃から警

次々と広場を埋めていくなか、外国
代表は小さな輪を作り、それぞれの
言葉で反APECのストーガンをシュー
プレヒコールし交流した。警察の妨
害は、まず広場の出口ではじまつた。
カーキ色の制服を着た警官が、ゴミ
収集車でロックしープを出させ
ない。これに対しても大衆的抗議で出
発を認めさせ、オロンガボへの二〇〇
○台をこえるジープをつらねた行進
がはじまつた。

腰を下ろし、小雨のなかを日が暮れてから何時間もジープを待った。夜九時にやっとジープに乗ったものの、またまた権力が前方で検問を始めたため全く動かず、徹夜で検問を突破するためにはたかいぬく。ようやく朝六時にオロンガボ市に隣接したナルピハン町に到着し、そこの役場前で洗顔し、朝食をとる。そこから再度進撃をはじめようとしたところ、大きな阻止線にぶつかる。制服警官車の壁のむこうには大きなクレーン車

闘いの一翼を 担つた日本連

たたかいを終わった。

闘いの一翼を 担つた日本連

今回の一連のたたかいの勝利の原動力は、何よりもBAYANに代表されるフィリピンの先進的労働者人民のたたかいであった。BAYANは文字通りの総力戦をもって帝国主義およびラモス政権と対峙し、自らがフィリピン人民の反帝闘争の中心であることを満天下に示すとともに、また国際的な反帝勢力の最前線を担当することを身をもって証明

日に開催されたAWC国際幹事会（CCB）は、反APEC闘争の巨ア支配とたかう国際的な統一戦線をさらに強化していくための集中した討議を行った。アジア共同行動日本連絡会議に結集する先進的労働者人民は、BAYANをはじめとしたアジア各国・地域の人民との連帯を強化し、反APEC闘争の地平をアジアから米軍基地をたたきだすための国際共同闘争の組織化へとうけつけ、日本国内におけるたたかいをさらに発展させようとしている。われわれは、これらのたたかいを断固として支持し、その発展のために奮闘する決意である。

翌二四日早朝六時、国際会議参加者は二〇数台のジープに分乗して、APEC非公式首脳会談が行われるオロンガボのスーピックに向かた。日間の人民キャラバンに合流すべく、出発した。マスコミは前日まで国家権力があらゆる手段を駆使してキャラバンを阻止するという報道を流していたが、参加者は断固としてオランガボに進撃し、抗議の意思をつきつけようと思致をしていた。ミラからの参加者は、フィリピン大

のようになくなつておひ、その両側は堤防で、火の煙が村と田畠を埋め尽くして、涼たる風景であり、わずかにかつての家屋の屋根が残骸をさらしているだけである。とある交差点では、警察の手で砂糖きびを乗せた大型トラックが道路いっぱいに放置され、道をふさいでいた。その度にデモ隊が、数十人がかりでそれを押して移動させ、さらに進行を続ける。二時間以上

よつて披露される。集会は昼食をと
さんで意氣高く続けられ、帝国主義
者のAPECを防衛するために、そ
の走狗としてのフィリピン国家権力
がしいた阻止線がフィリピン人民一
世界の反帝勢力の攻勢の前に何の意
味もなさず、からうじて突破を防い
でいるだけだということは誰の目に
もあきらかであった。午後三時半、
主催者によつてこれ以上の犠牲を避
けるために撤収するという判断が示
され、国際会議と人民キャラバンの

うえでの改善提言活動を強調する人々であることをみると、またBMP系の「反APEC労働者連帯」がもっぱら労働者への経済的影響を軸にAPEC評価をするなど、帝国主義批判を喪失しているのを見るとき、決定的である。そして、沖縄からの代表をも含んだアジア共同行動日本連絡会議の代表団は、このBAYANを中心とした国際共同闘争の一翼を担いきった。

EC大衆集会が開かれており、デモは歓呼の声に迎えられた。

官の前面にトラックで演壇を作り、三〇〇〇人のデモ隊が座り込んで抗議集会をはじめた。次々にAPEC

した。これを保証したものは、原則的な反帝国主義とプロレタリア国際主義の立場である。この憂立生は、

首都圏でアジア共同行動

防衛庁抗議闘争を貫徹

東京

プレヒコールをあげ、防衛厅へと向かつた。

こうと呼びかけた。

アシア共同行動（AWC）首都圈実行委員会の呼びかけた防衛庁抗議行動が、一二月八日の午後二時から行われた。

す司会から、去る一月四日に行わ
れたアジア共同行動全国交流フォー
ラムと各地実行委員会の取り組みが
紹介され、フィリピン・台湾・韓国

その後、AWC首都圏実の事務局からフィリピン現地闘争の報告が行われた。そして、全国一般全国協、自立労連、さらにこの日の午前に全国学生共同闘争を行った後この取り組みに合流した反侵略アジア学生共進同行動からの発言が行われた。集会の最後に、防衛庁と防衛施設局への要請文を参加者全員で確認し、シニ

使用期限が切れる米軍用地の強用を行わないこと、日米防衛協イドラインの改定作業を中止すとなどを要求する要請文を読みた。そして、最後にあらためてプレヒコールをあげ、来年五月軍用地強制使用阻止のたたかいで力でたたかいい抜くこと確認し、日の取り組みを終了した。

議キャラバン、そして反侵略アジア学生共同行動も共催の一角を担った。国際青年学生会議のそれぞれの概要を報告し、フィリピン人民および諸外国の反帝国主義闘争の息吹を参加者に伝えた。そして、そうしたたたかいに応えるために、日本でのたたかいをさらに発展させていこうと訴えた。

全国学生共同闘争を開催

$$12 \cdot 7 \sim 8$$

集まつた国際会議の熱気を語り、長時間の抗議キャラバンを自分も最後までたたかい抜いたことを報告した。そして日本の海外権益がアジア人民を犠牲にしてつくりだされていることを激しく批判し、「貿易・投資の自由化」は多国籍資本をうるおすだけであり、決してアジア人民のためにはならない、引きつきAPECに反対し、アジア人民との連帯をさらに強めていこうと訴えた。

一二月七日から八日にかけて、反侵略アジア学生共同行動が呼びかけた全国学生共同闘争が行われた。日本帝国主義のアジア侵略・支配との正面からの対決をかけたこの取り組みには、首都圏・関西・西日本の各地から学生たちが結集した。

七日には、「アジア・沖縄人民と連帯し、日米のアジア支配と対決せよ！基地撤去・安保粉碎！眞の戦後補償を！一二・七全国学生集会」が

都内の大学で開催された。司会のあいさつの後、一坪反戦地主会・関東ブロックの運営委員である吉田さんは、からの講演が行われた。吉田さんは、在沖米軍基地が建設されていった歴史と昨年一年の一坪反戦地主会のたかいでふりかえりつつ、日米安保体制の強化と沖縄基地問題の欺まん的な政治決着を批判し、これからはじまる公開審理闘争と米軍用地強制使用阻止闘争とともにたたかってい

ナルを齊唱して、この日の集会は終了した。その後に行われた交流会では各大学の日的な活動を共有し、相互の団結が深められた。

翌二月八日、「軍用地強制使用阻止！ガイドライン改定を許すな！一二・八全国学生共同闘争」が行わされた。午前一〇時半から渋谷・神宮通り公園で行われた集会は、S A C Oの最終報告を弾劾する司会の発言から始まつた。司会はさらに、反基



防衛庁前で要請文を読みあげる中岡日本連共同代表（12月8日）



機動隊の妨害はねのけ貫徹された全国学生共同闘争のデモ（12月8日）

実の呼びかける防衛庁抗議行動に合流し、二日間の闘争を終えた。

に満ちた取り組みとして貫徹された。それは各大学での日常的な取り組み

日米安保協

SACOCA最終報告を弾劾せよ

在沖米軍基地の維持強化を許すな
アジアから米軍基地をたたきだせ

障協議委員会において、①日米特別行動委員会（SACO）の最終報告書、②普天間飛行場に関する最終報告書、③日米安全保障協議委員会共同発表の三文書を承認した。

SACOの最終報告書を貫く基調的立場は、日米安保協共同発表として端的に示されている。それは、「日本間の安全保障面での関係が、アジア太平洋地域の安定と繁栄の基礎をなすものであることを確認」するとして、まず何よりも日米安保の「重要性」を強調する。そして「米軍の前方展開が引き続き共通の安全保障上の目的を追求するための不可欠の要素である」とし、そのために「日本本国政府により提供される施設及び区域並びに接受国支援は、これらの目標を達成するために重要である」

日米軍基地の重要性が前面におし山され、その維持が声高に主張されているのだ。

この日米帝の基本姿勢のもとで、ACOの最終報告は、「沖縄県民の負担を軽減し、それにより日米同盟関係を強化する」と言いつつも、實際は在沖米軍の機能と能力を維持・強化し続けることに基準づけられたものとなっている。それは、同報告書そのものが「（報告内容が完全に実現されたとしても）これらの措置は安全及び部隊の防護の必要性に応えつつ、在日米軍の能力及び即応体制を十分に維持することとなろう」と言うような代物に過ぎないものなのである。

SACO最終報告は、一施設の「返還」を得意気いに数えあげる。」

移設条件付きで去を求める沖縄とかでも応えるとかである。そいつにかけてものとして建設らば、徹頭徹尾ではない。目玉とて、ている普天間では最先端技術で〇〇m、幅五メートルを建設するところに第二点、などが移設条件で、沖縄労働者とい限り「返還」ある。しかももう一一施設の、

である。これが基地を維持するためのものでないことは明瞭である。これは第一点として、これまでに建設された基地を全く新しく建設しなおすことに他ならず、別文書立てとならない。尾基地の強化に他ならず、これを結集させた長さ一〇〇mの巨大な海上工事場である。このことなのである。そして、それらのほとんどは「返還」の中には、SACO最終報告が飛行場などのように

戸をあげている。一二月
県内移設反対を掲げた
云が開催された。われわ
らは〇〇最終報告方式の「解
移設に反対するたたかい
強制使用阻止闘争とを固
さらに日米安保体制と
革命前線基地を粉碎する
前進していかねばなら
韓国をはじめとするア
韓国基地闘争との実践
米軍基地闘争との実践
わし進め、沖縄における
国際主義的な飛躍をた
月の軍用地を奪い返す
いかねばならない。ア
「本土」—韓国を貫い
と米軍基地をたたきだ
國の反基地国際共同闘争

と全国学生の共同闘争を有機的に組合させ、日帝のアジア侵略の總体のたたかいへと發展させていくこととしてアジアにおける人民・学生たたかいの一翼を担い、アジア人民

学生との国際共同闘争を発展させた
いくという基調のもとでたたか
かれた。この反侵略アジア学生共
行動のたたかいの方向性に、日本
生運動の発展を切り開く展望があ

ことは明らかである。これらの先進的
学生こそが、アジアと我が国を貫く階級闘争の発展のために、より積極的な役割を担うことが要請されているのだ。

SACCO最終報告要旨

一月発表された沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の最終報告、豈大間飛行場に関するSSAC

○最終報告、日米安全保障協議委員会（2ブロス
2）共同発表の要旨は以下の通り。
【SACO最終報告】——COは①リポートの嘉

綱県における米軍の施設及び区域の面積(共同使用の施設及び区域を除く)
約二% (約五千二公頃)

返還される。
2. ブラス 2 は、SACO
実施報告の計画及び措置の
ための主な調整の場
について、日米両国政府は、
海上施設を追求する
海上施設は、本二案に
べて米軍の運用能力を維
持するに、中間期の

同委での調整を通じて努力を継続する。
2プラスなど日米安全保障協議(S)
可能なものである。

日米安保保障高級事務
ベル協議（SSC）の監督
の下に置かれ、技術専門
のチームにより支援され
る。また、SAO最終報告書
「普天間飛行場」に関する
日米の作業班（普天間実

委員会はFIGを設置する。
FIGは日米合同委員会も一九九七年三月までに作業を進め、遅くとも実施計画を作成する。
計画について2-2の承認を得た上で、FIGは日米合同委員会と協力しつつ、設計、建設、試験並びに部隊・装備等の移転を監督する。

△2-2の決定△海上施設の建設を追求し、普天間飛行場のヘリコプター運用機能のほとんどを吸収する。施設の長さは約十五百メートル。計器飛行への対応能力を備えた滑走路二本と、航空機の運用のための直接支援、並びに司令部、整備、後方支援、厚生機能及び基地業務支援等の間接支援機能を含む普天間飛行場における飛行活動の大半を支援する。
海上施設は、ヘリコプターに係る部隊・装備等の駐留を支援するよう設計され、短距離で発着できる航空機の運用をも支援する能力を有する。

岩国飛行場に十機のKC-130航空機を移駐す。

SACO最終報告は、一一施設の「返還」を得意気に数えあげる。——

う一一施設の
覇軍港や読谷飛

「返還」の中には、

那アジア人民として実現し

式の反基地国際共同闘争
のよう。